

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第61期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号
【電話番号】	03(6910)8390
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 前原 宏信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号
【電話番号】	03(6910)8390
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 前原 宏信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	10,482,350	7,505,806	7,371,875	7,680,703	7,788,787
経常利益 (千円)	228,467	205,428	232,230	101,749	85,020
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	114,172	168,937	118,258	82,532	43,501
包括利益 (千円)	155,725	152,781	124,645	99,848	52,971
純資産額 (千円)	2,321,059	2,450,699	2,517,524	2,540,850	2,463,786
総資産額 (千円)	5,230,200	4,789,677	4,651,458	4,629,590	5,498,536
1 株当たり純資産額	267円38銭	286円26銭	296円42銭	304円72銭	303円84銭
1 株当たり当期純利益	13円47銭	19円91銭	14円03銭	9円91銭	5円32銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益					
自己資本比率 (%)	43.4	50.6	53.5	54.3	44.8
自己資本利益率 (%)	5.23	7.20	4.81	3.30	1.75
株価収益率 (倍)	21.75	10.65	15.47	22.21	44.55
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,350	32,206	261,475	164,384	258,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,541	83,941	62,966	565,032	859,197
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,305	245,535	331,059	81,798	783,017
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,682,893	2,399,706	2,402,242	1,928,277	2,111,907
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	205 [87]	141 [56]	135 [51]	128 [58]	115 [54]

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	172,544	234,240	90,900	244,200	243,732
経常利益 (千円)	27,674	265,566	98,966	43,816	90,987
当期純利益 (千円)	60,359	22,539	107,553	62,481	653,589
資本金 (千円)	1,585,938	1,585,938	1,585,938	1,585,938	1,585,938
発行済株式総数 (株)	8,912,089	8,912,089	8,912,089	8,912,089	8,912,089
純資産額 (千円)	1,946,543	1,936,798	1,992,981	1,982,060	2,564,919
総資産額 (千円)	2,992,793	2,761,849	2,586,242	2,392,604	3,395,433
1株当たり純資産額	228円96銭	228円28銭	236円91銭	240円05銭	316円33銭
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	3円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)	5円00銭 (-)
1株当たり当期純利益	7円12銭	2円66銭	12円76銭	7円50銭	79円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	70.0	76.9	82.8	75.5
自己資本利益率 (%)	3.14	1.16	5.48	3.15	28.76
株価収益率 (倍)	41.14	79.82	17.01	29.34	2.97
配当性向 (%)	42.12	188.23	39.19	66.67	6.25
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	10 [-]	10 [-]	10 [-]	8 [-]	10 [-]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.0 (142.1)	87.0 (145.0)	90.9 (153.4)	94.1 (216.8)	102.8 (213.4)
最高株価 (円)	538	330	257	310	270
最低株価 (円)	230	205	204	205	146

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第58期の期首から適用しており、第58期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1965年 2 月	リース事務機会社として設立
1977年 2 月	商号を株式会社リース電子に変更
1991年 2 月	株式を店頭登録
1998年 7 月	商号を株式会社バーテックスリンクに変更
2004年 4 月	株式会社郵テック設立
11月	株式会社郵テックから株式会社ジオブレインに商号変更
12月	ジャスダック証券取引所に上場
2005年 2 月	株式会社ブイ・エル・アール設立
8 月	株式会社バーテックスリンクデジタルデザイン設立
2006年12月	株式会社アガットコンサルティングを完全子会社化
2007年 3 月	株式会社ディアイティと資本・業務提携
7 月	Your Capital Co., Limited(韓国)の株式を取得し、連結子会社化
2008年 2 月	株式会社バーテックスリンクデジタルデザインが人材紹介事業に進出
5 月	株式会社バーテックスリンクデジタルデザインが人材紹介事業に進出(事業許可取得)、併せて日本キャリア・パートナーズ株式会社に商号変更
	株式会社ブイ・エル・アールをM & A グローバル・パートナーズ株式会社に商号変更
2009年 1 月	連結子会社日本キャリア・パートナーズ株式会社の全株式を譲渡
2 月	株式会社エスグラント・アドバイザーズを子会社化し、株式会社トラストアドバイザーズに商号変更
3 月	M & A グローバル・パートナーズ株式会社が株式会社エー・エム・コンボジットを吸収合併
4 月	連結子会社株式会社アガットコンサルティングの株式を譲渡
	連結子会社株式会社ジオブレインの株式を譲渡
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q) に上場
7 月	商号を株式会社ストライダーズに変更
2011年 5 月	Your Capital Co., Limited(韓国)の全株式を譲渡
2012年 3 月	モバイルリンク株式会社の株式取得及び第三者割当増資の引受により連結子会社化
5 月	有限会社増田製麺の株式を取得し、連結子会社化
12月	株式会社グローバルホールディングスを設立
2013年 3 月	株式会社グローバルホールディングスが成田ポートホテル(現・成田ゲートウェイホテル)を取得、同時にその運営会社である株式会社イシン・ナリタオオヤマ・オペレーションズを連結子会社化し、成田ゲートウェイホテル株式会社に商号変更
2014年 3 月	株式会社東京アパートメント保証を設立
6 月	ホテル日航倉敷を所有・運営するロテルド倉敷株式会社を子会社化、併せて株式会社倉敷ロイヤルアートホテルに商号変更
2015年 3 月	モバイルリンク株式会社が台湾において、合併出資により新光行動聯網股份有限公司を設立
4 月	スリランカにおいてAsia Capital PLCと合併出資によりStrider Capital Asia PLCを設立
2017年 4 月	株式会社トラストアドバイザーズが株式会社ReLiveを設立
8 月	スリランカの合併会社Strider Capital Asia PLCの全株式を譲渡
9 月	子会社であるSTRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE.LTD.がPT. CITRA SURYA KOMUNIKASIの第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社化
2018年 1 月	株式会社みらい知的財産技術研究所の株式の一部を取得し、持分法適用関連会社化
2019年 3 月	新光行動聯網股份有限公司の清算終了
2021年 9 月	PT. CITRA SURYA KOMUNIKASI株式の一部を譲渡した結果、同社を連結の範囲から除外
2022年 4 月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に上場
2024年 3 月	有限会社増田製麺の全株式を譲渡
2024年 9 月	モバイルリンク株式会社の株式の一部を譲渡した結果、同社を連結の範囲から除外
2025年 3 月	株式会社グローバルホールディングスを吸収合併し、同社は解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ストライダーズは事業投資・グループ経営管理)と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、不動産事業、ホテル事業及び投資事業を主な事業として行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

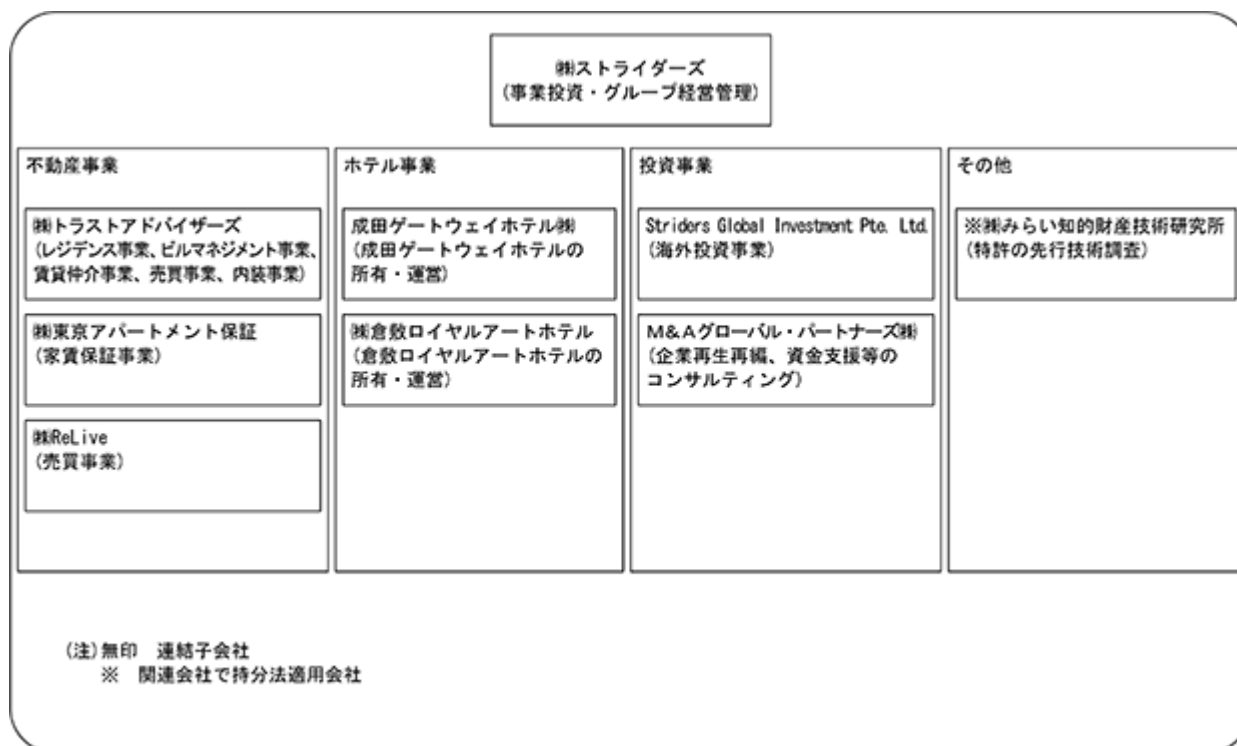
事業の内容と関係会社の状況は、以下の通りであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[事業の内容]

事業区分	事業内容	取扱会社
不動産事業	・レジデンス事業、ビルマネジメント事業、 賃貸仲介事業、不動産売買事業 ・家賃保証事業 ・内装事業	(株)トラストアドバイザーズ (株)東京アパートメント保証 (株)ReLive
ホテル事業	・ホテルの保有・運営管理	成田ゲートウェイホテル(株) (株)倉敷ロイヤルアートホテル
投資事業	・アジア圏を中心とした投資事業	STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. M & A グローバル・パートナーズ(株)
その他	・企業再生再編事業 ・特許の先行技術調査	(株)みらい知的財産技術研究所

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注) 1	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)トラストアドバイザーズ (注) 3	東京都中央区	千円 50,000	不動産事業	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)東京アパートメント保証	東京都中央区	千円 3,000	同上	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)ReLive(注) 2	東京都台東区	千円 12,500	同上	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任あり
成田ゲートウェイホテル(株)	千葉県成田市	千円 3,000	ホテル事業	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)倉敷ロイヤルアートホテル	岡山県倉敷市	千円 27,068	同上	99.8	・ 役員の兼任あり ・ 資金援助あり
STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.	シンガポール共和国	シンガポール ドル 900,000	投資事業	100.0	・ 役員の兼任あり ・ 資金援助あり
M & A グローバル・パート ナーズ(株)	東京都中央区	千円 50,000	同上	100.0	・ 役員の兼任あり ・ 資金援助あり
(持分法適用会社)					
(株)みらい知的財産技術研究所	東京都新宿区	千円 24,003	その他	42.2	・ 役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. (株)トラストアドバイザーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

(単位：千円)	(株)トラストアドバイザーズ
(1) 売上高	6,045,222
(2) 経常利益	133,445
(3) 当期純利益	83,359
(4) 純資産額	418,895
(5) 総資産額	1,412,280

4. 前連結会計年度において連結子会社であったモバイルリンク株式会社は、2024年9月に株式を第三者に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
5. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社グローバルホールディングスは、2025年3月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	54(6)
ホテル事業	51(48)
投資事業	- (-)
報告セグメント計	105(54)
その他	- (-)
全社(共通)	10(-)
合計	115(54)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10(-)	38.1	5.5	6,258

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は管理部門に所属するため、セグメント別には区分しておりません。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「挑戦する個人・企業を応援し、すべてのステークホルダーと感動体験を共有し、より良い世界を創造する」ことを企業理念に掲げ、‘Stride with Challengers(挑戦者達と共に闊歩する)’というコーポレートスローガンを言葉に、子会社7社及び関連会社1社から構成される当社グループでは不動産、ホテル、投資の3事業を主軸として、企業活動を展開しております。

不動産事業は「豊かな居住空間の実現」を、ホテル事業は「地方創生・地域活性化」を、投資事業は「アジアの投資家・スタートアップとの連携」を重要テーマに掲げ、また親会社である当社が日本とアジアをつなぐゲートウェイとしての役割を担いながら、これら3つの事業領域のそれぞれの事業が持つ強みを活かし、時代の変化や社会課題に対応した柔軟な事業展開を進めることにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、共にシナジーをより高めてまいります。さらに当社グループでは、事業を通じてスポーツ、アート、日本の伝統文化の発展を支援することで、経済だけでなく社会の活性化にも寄与していく所存であります。

他方で、2030年に向けた「持続可能な開発目標」や、サステナブルな循環型社会への移行が求められる中、企業には責任ある役割の果たし方がますます問われております。こうした不確実性が高く変化の激しい時代においては、柔軟かつ能動的に変化へ対応できる人材の育成に加え、外部の専門人材やパートナーとの連携が不可欠であります。当社グループは、これらの取り組みを通じて既存事業の価値をさらに高めるとともに、新たな事業機会の創出にも取り組み、今後も企業理念の実現に向けて挑戦と成長を続けてまいります。

(2) 経営戦略

当社グループは、前期に実施した事業ポートフォリオの見直しを経て、不動産、ホテル、投資の3事業を中核とする事業会社体制へと移行いたしました。本年度はこの新たな体制のもと、各事業の収益基盤の強化を図るとともに、グループ全体としての戦略的な連携を推進してまいりました。今後も、当社グループは再編後の基盤強化と成長戦略の両立を図りながら、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

こうした全社戦略を受けて、主軸となる各事業の事業戦略は以下の通りとなります。

不動産事業の中核であるレジデンス事業においては、「豊かな居住空間の実現」を掲げ、居住用賃貸物件の管理戸数を着実に拡大しながら、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいりました。今後はデジタルトランスフォーメーションのさらなる推進と、賃貸管理サービスのラインナップ強化を通じて、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。あわせて、家賃保証事業の拡大によりオーナー・入居者双方に安心感を提供するとともに、これまで蓄積してきた賃貸管理のノウハウを活かし、自社保有物件の積極的な取得を進めていく方針により、柔軟かつ高付加価値なサービス提供を目指してまいります。

ホテル事業においては、「地方創生・地域活性化」をテーマに、地域の魅力を引き出す空間づくりと観光資源との連携を通じて、地域社会との共生を図る運営を推進しております。また、インバウンド需要の回復や国内観光の多様化、さらには会議・研修等の法人需要の再拡大を見据え、運営を実施してまいりました。成田ゲートウェイホテルでは、運営効率の見直しと収益性の改善に取り組んでおり、倉敷ロイヤルアートホテルでは、観光地としての魅力を活かした倉敷エリアの集客力向上を目指しております。2024年5月から業務支援を開始しておりますホテル・アローレについては、業務支援体制の整備と将来的なグループ化に向けた準備を進めており、それぞれのホテルが持つ特性を活かした戦略的な運営により、ホテルセグメント全体の企業価値向上と地域社会への貢献を両立してまいります。

投資事業においては、これまで数年にわたり南・東南アジア地域への投資を通じて、ファンド運営に関する知見の蓄積や海外投資家とのネットワーク構築を積極的に進めてまいりました。現在は、南・東南アジアのスタートアップを対象とした新たなファンドの設立準備を進めており、今後は、投資リターン中心の収益構造から、ファンド運営による手数料収入（マネジメントフィー）を重視した安定的な収益モデルへの転換を目指しております。また、国内においても不動産・ホテル分野へのインバウンド投資需要が高まる中、当社グループが投資家と案件をつなぐファシリテーターとしての役割を果たすことで、主力事業である不動産・ホテル事業との相乗効果の創出を図ります。これらの取り組みを通じ、経済的価値の創出にとどまらず、日本の伝統文化の発信や地域活性化にも貢献してまいります。

(3) 経営環境

わが国経済は個人消費やインバウンド需要の回復により緩やかに回復しましたが、地政学リスクや資源価格高騰、欧米のインフレ長期化に伴う金融引締めにより、不透明な外部環境が続いております。加えて、2024年の米国大統領選挙後の新政権の政策により、世界経済に影響を及ぼす可能性がございます。当社は、価格体系の見直し、人材投資、AI技術の活用を通じた業務革新により、変化に柔軟に対応し、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

こうしたなか、当社グループの不動産事業、とりわけ主力のレジデンス事業については、賃貸管理を中心とした安定的な運営を継続しております。首都圏のマンション価格上昇や金利動向の変化といった市況変化の影響は限定的で、市場は概ね安定して推移しています。また、一都三県を主要な営業エリアとすることで、住宅需要も堅調に推移しており、現時点では家賃や稼働率に関する大きなリスクは顕在化しておりません。今後も需要動向を注視しつつ、安定収益の確保に努めてまいります。

ホテル事業については、記録的な円安やコロナ禍の収束を背景に、インバウンド観光需要はコロナ前を上回る水準まで回復しております。一方で、訪日外国人の消費行動の変化や地域ごとの需要の偏在といった新たな課題も顕在化しており、対応は一層高度化・複雑化しております。また、慢性的な人手不足が続く中で、オペレーションの効率化や従業員のマルチタスク化など、サービス提供体制そのものの見直しが不可欠となっております。当社としても、これらの変化に柔軟かつ機動的に対応すべく、体制の再構築と業務改革に取り組んでまいります。

また、投資事業については、依然として不透明な要素は残るものの、南・東南アジアのベンチャーキャピタル市場は徐々に回復基調にあります。一方で、円安の進行や各国との景気格差を背景に、日本国内に対する海外企業・投資家の関心は今後さらに高まっていくものと見込んでおります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

グループ経営管理の強化

機動的な事業展開を可能にするために、7社の連結子会社より構成されたグループ会社の経営状況の適時な把握に努めるほか、グループの経営管理を強化すべく、事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備を実施してまいります。また、グループ間の資金管理を一元化等することで、より効率的な事業基盤を確立してまいります。

内部経営資源の有効活用

迅速かつ効果的な経営判断をする為に、グループ情報の共有化や幹部間による情報交換等、グループ間のコミュニケーション体制を確保してまいります。また、社員研修等によるグループ共通人材の育成に注力することにより、グループ間の連携強化とグループシナジーを追求してまいります。

内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法を踏まえた内部統制の整備については、グループ各社において、業務プロセスの文書化、可視化によるルール整備を進めております。また、コンプライアンスにつきましても、当社グループの企業行動憲章や社員行動規範等をグループ内で周知徹底するとともに、社員研修等による教育を実施しております。

外部経営資源の積極的な活用

当社グループの持続的な発展に向け、当社の企業理念等に適合するM&Aやエクイティ投資に加え、地域の金融機関を含む幅広い内外の企業・機関との提携を積極的に推進してまいります。これにより、外部経営資源の有効活用を図り、事業成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであり、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、2010年に商号を株式会社ストライダースに変更して以降、投資会社から事業会社へと変遷していく過程で、持続可能な事業を開発し、投資し、運営していくことで、多様性と包摂性に富み、人と社会にとって持続可能でより良い世界を創造することを目指してきました。昨今、投資家が企業に求めるサステナビリティの充実度が年々高まっていることを踏まえ、グループの目指すべき方向をわかりやすく社内外に示すため、以下のとおり、2023年3月にサステナビリティ基本方針を定めました。

ストライダース サステナビリティ基本方針

「持続可能でより良い世界を創造するための挑戦を続け、社会課題の解決と経済価値の向上に貢献する」

環境

- ・既存事業の環境負荷低減に努めるとともに、事業を通じて環境問題の解決に取り組む
- ・環境視点を重視した事業投資、グリーンファイナンスを推進する

社会

- ・スポーツや芸術・文化に関わる人々を応援し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・人権や多様性に配慮しながら、ステークホルダーとの連携を深める
- ・働きがいのある職場づくりを進めることで、社員のウェルビーイングを高め、挑戦の土台を強固にする

ガバナンス

- ・適切な情報開示を進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて取り組みを進める

2023年3月制定

サステナビリティについて、構成要素ごとの具体的な状況は以下のとおりです。

(1) ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別・評価するため、まずはIR・サステナビリティチームが情報収集や分析を行い、定例ミーティングで共有するとともに、日常的な部署間の連携を図っています。その中で特に重要なものについては親会社の取締役会において、適切に情報共有を図るとともに、グループ会社については、各社ごとにサステナビリティ推進担当を設置し、IR・サステナビリティチームと連携しながら、グループ全体でのサステナビリティの推進に向けて取り組んでいます。

今後は、こうしたサステナビリティに関する社内の動きを一定期間ごとに総括し、取締役会に報告・議論し、その過程等について見直し・改善を行うなど、サステナビリティに関するガバナンスを強化してまいります。

(2) 戦略・指標及び目標

当社はこれまで各事業セグメントで具体的な案件ごとに、サステナビリティの視点を重視しながら事業活動を展開してまいりました。その一例として、不動産事業ではペーパレス化や社内環境の整備、ホテル事業では環境に配慮したホテル運営や新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け宿泊施設としての貸し出し、投資事業ではインパクト投資の実施、投資先選定時のサステナビリティ基準のチェックや女性起業家の支援などがあります。

2025年3月期の新たな取り組みといたしましては、環境負荷の低減と業務効率の向上を統合的に捉えた運営戦略のもと、業務設計から見直しを行いながら、省力化と省資源化を両立する施策を段階的に導入しております。具体的には、ホテル事業に置いて、アメニティ提供方式の変更やルーム清掃のオプション化、デジタルサイネージによる告知などを通じ、業務の標準化と持続可能性の高い運用を目指しています。顧客、従業員、地域社会との信頼関係を基盤とし、多様な価値観を尊重した事業活動を展開するとともに、地域貢献や人材育成を通じた持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

コーポレート・ガバナンスの観点からは、ホールディングス企業である株式会社ストライダーズの監査等委員会設置会社への移行に伴うガバナンスの強化や、当社子会社であった株式会社グローバルホールディングスの吸収合併に関連する組織再編による事業運営の効率化など、グループ全体の機関設計の見直しを推し進めております。さらに、機関投資家に向けて決算説明会をオンライン開催するなど、外部へのディスクロージャーも強化しております。

なお、人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する現況といたしましては、女性、外国人、中途採用者など、多様な人材の採用、起用を積極的かつ継続的に行いつつ、それぞれの特性や能力を最大限活かせる職場環境の整備やマネジメント層の教育などを進めております。

2025年3月末日において、当社連結従業員総数115名のうち女性は49名でその割合は42.6%、当社単体従業員総数10名のうち女性は2名でその割合は20%ですが、今後この比率の拡大を目指します。

	人員数	全体に占める比率	備考
女性従業員	49名	42.6%	連結
女性従業員	2名	20%	単体

また、その他の取り組みとしては、資格取得などの費用を補助する自己啓発経費補助規程を設け、従業員の挑戦を支援するほか、コンプライアンス研修や健康をテーマにしたセミナーなども実施し、働きやすい社内環境づくりに取り組んでいます。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産事業に関するリスク

法的規制等に関するリスクについて

当社グループの不動産事業については、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産事業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」等に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。当社グループではこれらの法的規制等を遵守するよう努めておりますが、法令違反が発生した場合や今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には事業活動に制約を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競争環境の激化

当社グループの不動産事業については、新規参入等により競合他社が他業種と比べ多く存在し、不動産分野においてはIT技術、とりわけAIエージェントを活用した新しいサービスが次々に開発されるなど、技術革新も進んでいます。当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズにおいても、こうした競合環境の中、新しい取り組みを進め、顧客満足度を高めるサービスを展開しておりますが、競争激化により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

賃料収入の減少

当社グループの不動産事業では、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産オーナーから借上げた賃貸不動産を入居者へ転貸し、入居者から得られる賃料収入を収入源としております。賃貸不動産に対するニーズは景気の変動に影響を受けやすく、今後、経済情勢の悪化や都心部からの人口流出などにより、入居率が低下した場合、賃料収入が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

礼金・敷引金・更新料制度の変更・廃止

当社グループの不動産事業では、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが、賃貸不動産入居者との賃貸借契約において、新規入居時に礼金や敷引金を、契約更新時に更新料を設定し、礼金・敷引金・更新料を受領しています。これは不動産業界の一般的な慣行であり、最高裁判所の判決では一定の条件のもとで更新料の有効性等が認められておりますが、仮に上記金銭を返還しなければならなくなった場合、もしくは将来、これら金銭を受領することができなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況の悪化

当社グループの不動産事業において、不動産に関連する税制改正や金融機関の融資姿勢の変化など、不動産投資にマイナスの影響が出る事象が発生し、不動産取引が低迷した場合、不動産売買事業における販売額・件数等が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ホテル事業に関するリスク

自然災害

近い将来、その発生の切迫性が指摘される大規模地震や、気候変動の影響により猛威を振るう水災害等、我が国における自然災害の発生リスクは年々高まりを見せております。当社グループのホテル事業において、仮に大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資材・サービス価格の高騰、人件費の増加

世界的なサプライチェーンの分断や急激な円安、我が国の物価上昇と歩調を合わせた賃上げ、さらには過重労働の解消に向けた政策的な取り組みが、あらゆる資材・サービス価格、人件費などを急速に押し上げ、ホテル業界に限らず、事業運営を圧迫する状況が続いております。

こうした状況下で、適正なサービス価格への転嫁を実現できない場合には、ホテル事業の採算が悪化し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

必要な人材を確保できないリスク

新型コロナウイルス感染症の影響により長期の停滞を余儀なくされた我が国のホテル業界においてはその間、他業界への人材の流出が起こり、正常化後も依然として、人材の空洞化が顕著な状況にあります。こうした適正な人員確保が難しい状況は、インバウンド需要の急速な高まりや旺盛な内需の取り込みを阻害する要因となり、大幅な収益機会のロスにつながる可能性が懸念されます。

新型コロナウイルス感染症に代わる、新たなパンデミックの流行

世界経済は新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機の克服に際し、科学技術は飛躍的進歩を遂げた一方で、気候変動による生態系の変化は、新型コロナウイルス感染症に続く第2、第3のパンデミックを引き起こす危険を常に孕んでおります。こうした新型コロナウイルス感染症に代わる、新たなパンデミックが世界的に流行した場合、再び遠距離移動や団体行動の制限が起きることが十分に予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられます。

食中毒等、食の安全性に関する問題

当社グループのホテル事業では、レストラン、宴会場等において食事や飲料を提供しており、衛生管理に係るマニュアルの整備や従業員に対する教育指導の徹底等、衛生管理体制の強化に努めておりますが、万が一、食中毒や食品衛生上の問題が発生した場合、一定期間の営業停止等の処分を受ける可能性がある他、イメージの低下等により顧客離れが起こり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資事業に関するリスク

投資先のカントリーリスク等

当社グループの投資事業においては次に掲げる特有のリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

イ．経済情勢や競合他社の活動状況

ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、税制の変更

ハ．戦争、疾病、テロ、デモ等による社会的混乱

ニ．不利な政治的要因の発生

ホ．通貨価値や為替相場の変動

(4) その他のリスク

事業投資に関連したリスク

当社グループは、グループ全体の発展のために事業投資を行っており、さまざまな投資形態を採用し、国内外で上場・未上場問わず投資対象を選定しております。そのため、国内外の経済情勢等の影響を受け、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、投資先企業に対して派遣した当社役職員が損害賠償請求等をされた場合、当社グループに使用者責任及び当該賠償金額を負担する義務が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

風評被害

当社グループの事業に対して、悪質なデマや誹謗中傷がSNSをはじめとする情報媒体等を介して行なわれた場合、当社グループ全体の健全な事業活動の運営に支障を来とし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩のリスク

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々複雑さを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するために発生する費用等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権による株式の希薄化リスク

当社グループは役員に対し、長期的な企業価値向上に対するインセンティブとして新株予約権を付与しております。新株予約権の権利行使が行われた場合、当社株式が新たに発行され、当社株式価値が希薄化する可能性があります。

財務制限条項に関するリスク

当社グループは、一部の借入契約において一定の財務制限条項が設定されています。これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、借入金の一括返済等を求められる可能性があり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな持ち直しを見せる一方、地政学的リスクの継続や資源価格の上昇、欧米諸国でのインフレ長期化に伴う金融引締めなどにより、依然として不透明な外部環境が続いています。当社グループでは、価格体系の見直しや業務の効率化に加え、人材投資およびAI活用の推進を通じて収益力の強化を図り、変化の激しい経営環境に柔軟かつ機動的に対応しながら、持続的な成長を目指してまいります。

このような経済状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)では、こうした足元のマクロ経済環境に注視しつつ、日本とアジアをつなぐゲートウェイとしての役割を担うという経営方針の下、継続して変化に対応できる会社体制の再構築を行い、中長期では再現性のある成長を実現する組織体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高7,788百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益47百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益85百万円(前年同期比16.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円(前年同期比47.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を、株式会社東京アパートメント保証において家賃保証事業を営んでおります。

レジデンス事業は、前年同期比で管理戸数やサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はありませんでしたが、空室率が低下したことで稼働戸数、ひいては家賃収入が増加し、増収増益となったのに対し、不動産売買事業は、売上高、粗利ともにほぼ前年同期並みに推移いたしました。

また、主力のレジデンス事業に加え、当連結会計年度において家賃保証事業の事業規模が拡大し、不動産事業の収益性の向上に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、レジデンス事業の空室率の低下を主要因として、6,417百万円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は251百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

成田ゲートウェイホテルは、2023年6月の営業再開以降、段階的に客室稼働率を高める過程にありましたが、今年度の客室稼働率は、すべての月において前年同月を上回り、客室平均単価も前年を上回る水準で推移いたしました。こうした背景には、訪日外国人観光客の増加を背景としたインバウンド需要の回復、プライシング戦略による適切な価格設定を行ったことが挙げられます。一方で、業務委託費・人件費・動力光熱費の高騰に加え、当期に実施した金融機関からの資金調達に係る一時的な費用増も発生しましたが、当連結会計年度においては、前年同期を上回る売上となり、収益性の改善を図ることができました。

倉敷ロイヤルアートホテルが位置する岡山県倉敷市では、訪日外国人観光客の回復傾向が顕著となっており、歴史的な街並みが残る美観地区をはじめ、地域全体への関心が国内外から高まっています。こうした中、当ホテルでは、アートを軸とした独自のコンセプトを活かし、地域文化と融合した宿泊体験の提供を進めており、今後もインバウンド需要の流れを的確に捉え、外国人観光客へのサービス強化や地域連携を通じて、収益機会の拡大を図ってまいりました。一方で、物価上昇や人件費・エネルギーコストの高騰など、費用構造の重圧が継続した影響もあり、増収減益となりました。

こうした両ホテルの業績を合算した結果、成田ゲートウェイホテルのインバウンド需要回復とプライシング戦略により、セグメント全体では増収減益、当連結会計年度のホテル事業の売上高は1,138百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は30百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

<投資事業>

当社グループの投資事業につきましては、M & A グローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE.LTD.において海外投資事業を営んでおります。

当連結会計年度におきましては、各国経済において不透明な投資環境が継続する中、新規の投資に対して慎重な姿勢を取りつつも、日本国内の事業承継やインバウンド投資の案件発掘を進めてまいりました。また国内を始め、南・東南アジア、欧州といった地域のスタートアップ投資、とりわけアグリテック、ヘルステックおよびエンターテインメントといった領域に注目してまいりました。

STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE.LTD.においては、シンガポールを拠点にこれまでの投資を基盤としたファンド組成を進行させております。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は2百万円（前年同期比95.9%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は3,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円増加しました。これは主に定期預金が150百万円減少した一方で、短期貸付金が750百万円、現金及び預金が33百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に長期貸付金が57百万円、リース資産(純額)が21百万円、敷金保証金が10百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。これは主に未払法人税等が39百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が97百万円、1年内償還予定の社債が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加しました。これは主に長期借入金1,024百万円が増加した一方で、預り保証金が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益43百万円を計上した一方で、剰余金の配当41百万円、自己株式の取得30百万円を実施したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、44.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は2,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は258百万円(前年同期は164百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益103百万円、減価償却費121百万円及びのれん償却額8百万円を加算要因とした一方で、棚卸資産の増減51百万円などが減算要因となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は859百万円(前年同期は565百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出62百万円及び短期貸付金の純増738百万円により使用された一方で、定期預金の払戻による収入150百万円及び有形固定資産の売却による収入12百万円により獲得されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は783百万円(前年同期は81百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金による収入1,439百万円があった一方で、長期借入金の返済512百万円、リース債務の返済28百万円、社債の償還40百万円及び自己株式の取得30百万円並びに配当金の支払い41百万円による資金の支出があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

その他の一部で生産活動を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

b. 受注実績

その他の一部で受注販売活動を行っておりますが、金額的重要性が乏しいため記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(千円)	6,417,602	3.6
ホテル事業(千円)	1,137,032	10.2
投資事業(千円)	2,000	95.9
報告セグメント計(千円)	7,556,634	3.8
その他(千円)	232,152	42.3
合計(千円)	7,788,787	1.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績及び財政状態の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度は、前年度に策定した中核事業の再定義および組織再編方針に基づき、それぞれの事業領域において実行フェーズへと本格的に移行した一年となりました。社会情勢の落ち着きとともに、グループ全体としてはアフターコロナ環境下における需要動向の変化を捉え、不動産・ホテル・投資の3事業において選択と集中を一層推進し、企業価値の向上に向けた基盤構築を図ってまいりました。ガバナンス体制においては、前年度の方針に基づき、株式会社ストライダーズの監査等委員会設置会社への移行を実施し、意思決定の迅速化と取締役会の監督機能の強化を図るとともに、オフィス統合および管理部門の集約を通じたグループ経営効率の向上にも取り組みました。

翌連結会計年度におきましては、引き続きグループガバナンス体制および経営基盤を整備しつつ、外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる持続可能な経営体制の確立を目指してまいります。中長期的な企業価値の向上を見据え、経営判断の質とスピードの両立を図るとともに、ホールディングスとしての統括機能と事業会社の自律的な執行機能の適切なバランスを維持・強化し、全体最適に資する経営運営を追求してまいります。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層高めるべく、取締役会の監督機能と業務執行の分離を徹底し、透明性の高い意思決定と説明責任を重視した経営体制の運営を継続してまいります。さらに、将来の不確実性を見据えたりスクマネジメント体制の高度化にも取り組み、変化を先取りし適応する企業文化の醸成を通じて、経営の持続可能性を高めてまいります。

不動産セグメントの主力であるレジデンス事業は、安定した市場環境のもと堅調に推移しており、当連結会計年度においては営業努力により空室率が改善し、前年同期比で増収増益を達成いたしました。翌連結会計年度においても大きな市況変動は想定しておらず、引き続き一都三県を中心とした首都圏全域において管理戸数の拡大を進めることで、安定収益の確保と持続的な成長の実現を図ってまいります。他方で、当連結会計年度に周辺サービスである家賃保証事業は、事業規模の拡大及び収益性の安定化に伴い、不動産事業の新たな柱になりつつあります。今後は、既存のレジデンス事業とのシナジーを活かしながら、より効率的かつ付加価値の高いサービス提供を図ることで、グループ全体の収益基盤強化に寄与していくものと見込んでおります。

また、業界全体の課題であるデジタルトランスフォーメーションに関しても、顧客の潜在ニーズを取りこぼすことがないよう、引き続き業界を率先して取り組んでまいります。

ホテルセグメントの成田ゲートウェイホテルでは、2023年5月に約3年間続いた療養施設としての運営を終了し、翌月より宿泊施設としての営業を再開いたしました。営業再開後は客室稼働率・客室平均単価ともに前年を上回る水準で推移し、インバウンド需要の回復や柔軟なプライシング戦略が奏功しました。

一方で、中国人団体客の回復遅れを受け、個人旅行者中心への営業戦略転換に伴うコスト増加や、業務委託費・人件費・動力光熱費の高騰、資金調達関連費用などが重なりましたが、売上は前年同期を上回り、一定の収益性改善を実現しました。個人客中心のオペレーション体制への移行は、翌連結会計年度に概ね完了する見通しです。

また、成田空港の拡張計画により、当該地域は千葉県内でも成長が最も期待されるエリアと位置づけられ、空港関連を中心とした工事需要の増加が見込まれています。これに伴い、地元金融機関や企業との連携も進展することが期待されており、当ホテルにおいても地域発展を取り込むべく外部連携を強化してまいります。

同じくホテルセグメントの倉敷ロイヤルアートホテルでは、当連結会計年度の前半において集客が平常水準に回復し、年末にかけては宴会需要も回復基調を示したことにより、前年同期比で増収となりました。倉敷市では、歴史的な街並みが残る美観地区をはじめとする地域資源への注目が国内外で高まっており、訪日外国人観光客の回復傾向も顕著となっています。さらに、2025年の瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博の開催を控え、瀬戸内地域全体への注目度が一層高まることが見込まれています。こうした環境下において、当ホテルは「アートとホテルの融合」「多目的空間としてのホテル活用」「瀬戸内地域との連携と協創」という独自のコンセプトを軸に、地域文化と調和した宿泊体験の提供を進めております。今後も、インバウンド需要の動向を的確に捉え、外国人観光客へのサービス強化と地域連携を通じて、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループのホテルセグメントはその地域に根差し、その地域に活力を生み、その地域の多様なステークホルダーの協創の場となるような空間の形成を目指しております。今後、これらのホテルが成田、倉敷といったそれぞれ特色の異なる地域において、それぞれが協創の拠点としての役割を担っていきけるよう、取り組みを進めてまいります。

投資セグメントのStriders Global Investment Pte. Ltd.では、

シンガポールを拠点にこれまでの投資実績を基盤としたファンド組成が進行しており、ファンド名を「Omusubi Venture Fund」と決めました。

こうした取り組みを通じて、当社内にファンド運営のノウハウが一定程度蓄積したと判断しており、翌連結会計年度には、当社が主体となり、南・東南アジアのスタートアップをターゲットとした本ファンドの立ち上げを予定しております。

また、当社が保有する海外投資家ネットワークを活用し、当社グループの事業領域である不動産やホテルなどを対象とした日本国内へのインバウンド投資のファシリテートにも、引き続き注力してまいります。

他方、財政状態の状況につきましては、成田ゲートウェイホテル株式会社における経営と所有の一体化を進めるため、土地・建物を取得したことに伴う新規借入を実施した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ946百万円増加し、3,034百万円となった一方で、自己株式の取得及び非支配株主持分の減少により、本業における利益計上や円安による為替影響の増加がこれを上回り、純資産は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、2,463百万円となりました。以上から、長期借入金による資金調達及び定期預金の払戻しにより現金及び預金は増加し、これに伴い総資産は前連結会計年度末に比べ868百万円増加の5,498百万円となりました。

経営方針、経営戦略ならびに経営上の目標の達成状況を把握するための客観的な指標等につきましては、当社グループでは事業の規模拡大と収益力の向上のために「売上高」と「営業利益」を採用しております。また、その他の指標等については、以下のとおりとなっております。

a. 自己資本比率について

当社グループの当連結会計年度末における自己資本比率は44.8%となり、前連結会計年度末の54.3%より、9.5ポイント減少いたしました。これは、財政状態の状況において先述したとおり、当連結会計年度末における純資産が2,463百万円と前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、また、総資産は5,498百万円と前連結会計年度末に比べ868百万円増加したことによりです。当社グループとしましては、今後も資本効率に留意しながら、経営環境の変化に応じ、バランスの取れた自己資本の水準を維持してまいります。

b. デットエクイティレシオについて

当社グループの当連結会計年度末におけるデットエクイティレシオ(有利子負債/自己資本)は0.80倍となり、前連結会計年度末の0.42倍から0.38ポイント上昇しております。これは、当連結会計年度において長期借入金による資金調達を実施したことに加え、自己株式の取得等により自己資本が減少したことによりです。今後も、財務の健全性と機動的な資本政策の両立を図りながら、適切なデットエクイティレシオの維持に努めてまいります。

c. 自己資本利益率について

当社グループの当連結会計年度末における自己資本利益率は1.8%となり、前連結会計年度末の3.3%より1.5ポイント低下いたしました。これは、経営成績の状況において先述したとおり、親会社株主に帰属する当期純利益が43百万円(前年同期比47.3%減)であったことによりです。当社グループでは、市場における投資家の期待リターンを踏まえ、自己資本利益率10%を中期的な目標値として、収益性の向上及び資本効率の改善に取り組んでまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは258百万円の獲得となり、前連結会計年度比で94百万円の収入の増加となりました。これは、株式会社トラストアドバイザーズの営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、成田ゲートウェイホテル及び倉敷ロイヤルアートホテルの設備投資に伴う減価償却費の増加が主要因であります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは859百万円の支出となり、前連結会計年度比で294百万円の支出の増加となりました。これは、株式会社ホテル・アローレに対する業務支援の際に生じた貸付金の支出を主要因としております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは783百万円の獲得となり、前連結会計年度比で864百万円の収入の増加となりました。これは、ホテル事業部門における運転資金及び資本コストを意識した適切な資本構成の実現のため銀行借入を実施したことを主要因としております。なお、新規借入による収入が借入の返済や社債の償還による支出が上回っているため、財務活動によるキャッシュ・フローは獲得のポジションとなっております。

こうした結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,111百万円となり、前連結会計年度比で183百万円増加しております。

当社グループのキャッシュ・フローは、主に事業会社における営業活動からの安定的な資金創出を基盤としており、これにより運転資金をはじめとする通常の資金需要を賄っております。加えて、企業価値の向上に資する成長投資については、グループ各社において金融機関から資金調達を実施する方針を取っており、機動的な対応を可能とするため、主要取引金融機関との良好かつ継続的な関係を構築・維持し、必要に応じた資金調達を可能とする体制を整えております。資金運営においては、自己資本比率やデットエクイティレシオ等の財務指標に基づいた健全性の確保を基本方針としており、調達手段の多様化・長期化を視野に入れた柔軟な財務戦略を推進しております。また、手元資金については、短期的な安全性と中長期的な成長機会を両立させる適切な水準の維持に努めており、余剰資金は安定的な株主還元や戦略的投資の原資として有効に活用してまいります。今後も引き続き、事業特性や外部環境の変化を踏まえながら、キャッシュ・フローの安定性と資金流動性の確保を両立し、財務基盤の強化と資本効率の向上に努めてまいります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える見積り及び仮定が必要になります。経営者はこれらの見積り及び仮定について、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り及び仮定に基づく数値には特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、特に重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(財務制限条項)

当社の連結子会社である成田ゲートウェイホテル株式会社（千葉県成田市、代表取締役 早川良太郎）は、2024年11月29日付で株式会社千葉銀行との間に金銭消費貸借契約を締結しております。なお、当該契約には以下の財務制限条項（コベナント）が付されており、これらは当社グループの財政状態及び資金調達に重要な影響を及ぼす可能性があることから、本欄にて補足いたします。

(1) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高	876,892千円
弁済期限	2037年11月25日
債務に付された担保の内容	信託受益権に対する質権、停止条件付抵当権

(2) 財務制限条項の内容

- 1．借主および関連法人の決算書類（税務申告書を含む）、四半期試算表、借入残高一覧、不動産一覧、修繕状況等の定期提出義務
- 2．千葉銀行による本信託不動産の現地実査への協力義務
- 3．本信託受益権および信託不動産に関する担保提供や契約の変更・終了・更新に関して、事前に千葉銀行の承諾を得る義務
- 4．本信託受益権に基づく配当や売却代金の受取口座を千葉銀行に指定する義務
- 5．株式会社ストライダーズによる出資比率を100%に維持する義務
- 6．50百万円以上の設備投資または不動産売却時の事前報告義務
- 7．他の金融機関からの新規借入に関する事前報告義務
- 8．千葉銀行の預金口座における平均残高を30百万円以上に維持する義務
- 9．2026年3月期以降、2期連続で経常損失を計上しないこと
- 10．同じく2026年3月期以降、純資産額を2025年3月期または直前期末の純資産額の75%以上に維持する義務

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社グローバルホールディングスを吸収合併することを決議し、2025年3月31日付で吸収合併いたしました。

1．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社の名称	株式会社ストライダーズ
事業の内容	傘下子会社及びグループ経営管理並びにこれに付帯または関連する事業
吸収合併消滅会社の名称	株式会社グローバルホールディングス
事業の内容	ホテル事業

(2) 企業結合日

2025年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社グローバルホールディングスを消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 合併に係る割当ての内容

完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

(5) 合併の目的

株式会社グローバルホールディングスの主たる事業は、これまでホテル資産の保有・管理でありましたが、当社子会社である成田ゲートウェイホテル株式会社へホテル資産を売却したため、事業運営の効率化を目的に同社を吸収合併することといたしました。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、リースを含めて170百万円であり、
主なものはホテル事業部門における自動チェックイン機の導入などホテル設備に関する拡充84百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱トラスト アドバイザーズ	本社 (東京都中央区)	不動産事業	自社保有物件	188,995	107	207,069 (114)	44,976	441,149	47 (6)
成田ゲートウェイ ホテル㈱	成田ゲートウェイ ホテル (千葉県成田市)	ホテル事業	宿泊施設	773,282	19,730	207,000 (7,218)	31,382	1,031,396	19 (20)
㈱倉敷ロイヤル アートホテル	倉敷ロイヤルアート ホテル (岡山県倉敷市)	ホテル事業	宿泊施設	409,976	659	223,000 (1,491)	14,397	648,034	32 (38)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
M & A グ ローバル・ パートナー ズ(株)	M & A グ ローバル・ パートナー ズ(株) (東京都中 央区)	投資事業	宿泊施設 (土地・建 物)	555,200		第 三 者 割 当 増 資 及 び 借入金	2025年 7月	2028年 1月	(注) 2

(注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,912,089	9,712,089	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,912,089	9,712,089		

(注) 2025年6月16日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により、提出日現在の発行済株式総数が、800,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年12月7日
新株予約権の数(個)	4,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 400,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	318(注) 2
新株予約権の行使期間	自 2018年12月26日 至 2028年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 318(注) 3 資本組入額 159(注) 3
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」といいます。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整する。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみに、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、上記のほか、本新株予約権の割当日後、本新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

なお、上記の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

(注) 2. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式に使用する「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から、上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 4 . 新株予約権の行使の条件

割当日から行使期間の満了日に至るまでの間に当社が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近5取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。但し、上記(注)2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。))が一度でもその時点の行使価額の50%(但し、上記(注)2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。))を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額(但し、上記(注)2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。))で行使期間の満了日までに権利行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。
- (b) 当社が法令や当社が上場する金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を害すると客観的に認められる行為が生じた場合。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の一部行使はできない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

(注) 5 . 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、または株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社または株式移転設立完全親会社(以下「再編対象会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。

調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の同種の株式

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権にかかる行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編対象会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

組織再編行為に際して決定する。

新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月15日 (注) 1	15,000	8,912,089	2,113	1,585,938	2,113	98,264

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年6月16日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により、提出日現在の発行済株式総数が、9,712,089株、資本金及び資本準備金がそれぞれ92百万円増加しております。

発行価格 230円

資本組入額 115円

割当先 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社、福光 一七氏、
当社社外取締役 監査等委員である村瀬 晶久氏

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	19	16	11	16	3,113	3,176	
所有株式数 (単元)		42	4,037	8,415	3,850	217	72,491	89,052	6,889
所有株式数 の割合(%)		0.05	4.53	9.45	4.32	0.24	81.40	100.00	

(注) 1. 自己株式807,499株は、「個人その他」に8,074単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2 - 8	1,529	18.87
早川 良一	千葉県印西市	483	5.97
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3 - 1 1 - 1)	346	4.27
株式会社ジャパンシルバーフ リース	大阪府大阪市西区南堀江1 - 2 1 - 4	309	3.82
株式会社サイブリッジ	東京都中央区日本橋室町1 - 1 3 - 1	235	2.91
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4 - 7 - 1	195	2.41
マイルストーンキャピタルマネ ジメント株式会社	東京都千代田区大手町1 - 6 - 1	174	2.15
福光 一七	大阪府大阪市西成区	134	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	119	1.48
村瀬 晶久	東京都千代田区	100	1.23
計		3,629	44.78

(注) 当社は、自己株式807千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 807,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,097,800	80,978	
単元未満株式	普通株式 6,889		
発行済株式総数	8,912,089		
総株主の議決権		80,978	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ストライダーズ	東京都中央区日本橋室町 四丁目6番2号	807,400		807,400	9.06
計		807,400		807,400	9.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年12月5日)での決議状況 (取得期間 2023年12月6日～2024年12月5日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	46,900	10,036,100
当事業年度における取得自己株式	53,100	11,110,200
残存決議株式の総数及び価額の総額		8,853,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		29.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		29.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月23日)での決議状況 (取得期間 2024年8月26日～2025年8月25日)	100,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	94,000	19,043,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000	10,956,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.0	36.5
当期間における取得自己株式	5,500	1,206,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.5	32.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	8,530
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	807,499		812,999	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、利益配分につきましては、2020年3月期から、内部留保にも意を用いつつ安定的な配当を継続していく方針に変更し、年1回の剰余金の期末配当を基本方針といたしました。

内部留保金につきましては、財務基盤の充実を図るとともに、今後の事業展開を推進するために有効活用してまいります。当面は、安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

翌連結会計年度については、事業環境や業績などを総合的に勘案しつつ、安定的な配当の実施に努めることとし、1株当たり配当額は5円を予定しております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月20日 定時株主総会決議	40,522	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、企業を取り巻く関係者との利害関係を調整しつつ、株主の利益を擁護し、企業価値を最大化することが重要であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンス体制の構築とその更なる強化を経営課題と認識し、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査等委員の監視機能、あるいは社内の業務分掌機能等を通じて、経営を客観的にチェックし、その透明性を確保し、経営の健全性・公平性につなげていきたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

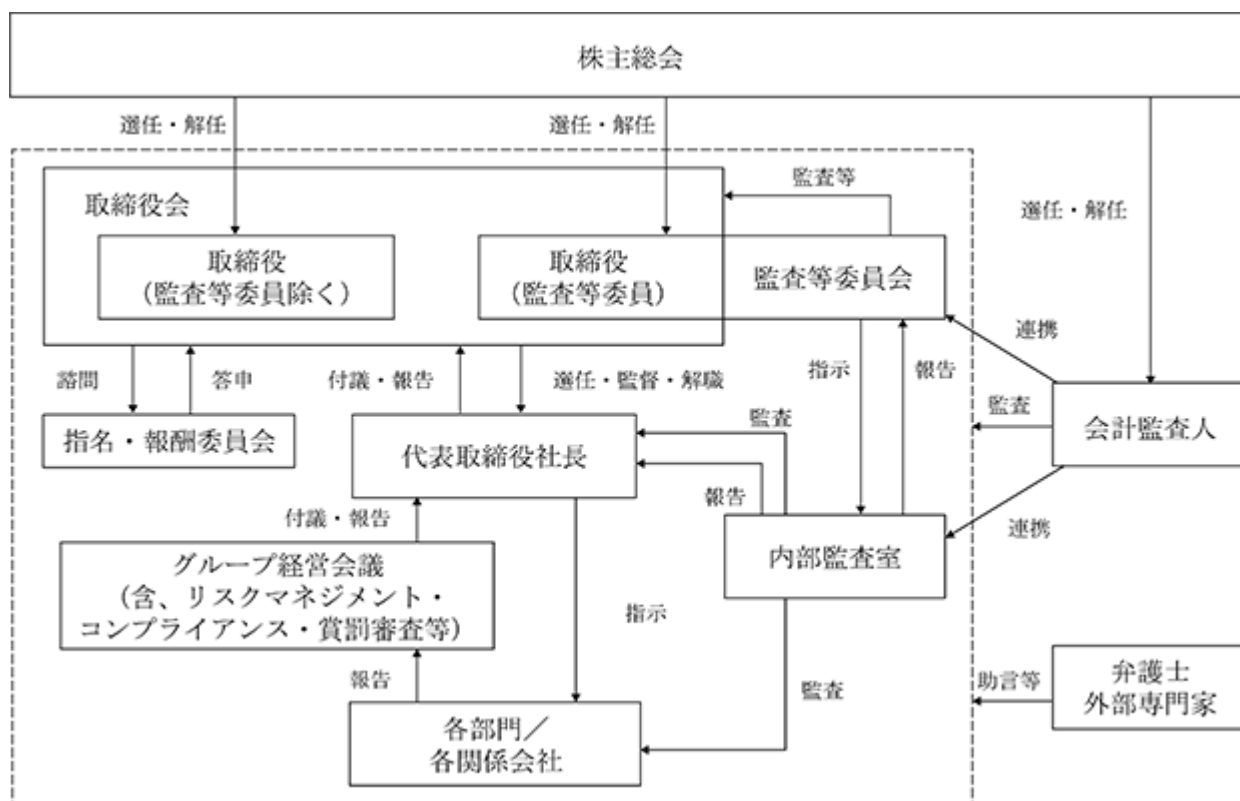
当社は、取締役会、監査等委員会設置会社であり、業務執行に対して、取締役会による監督と監査等委員会による監査等という二重のチェック体制を取っております。また、社外取締役が、取締役会にて独立性の高い立場から発言を行い、客観的かつ中立的な立場から監督及び監視を行う一方で、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人が業務執行を把握できるよう連携を強化することで、社内外からの経営監視機能が十分に発揮される体制が確保できていることから、本体制を採用しております。加えて、独立した社外役員が過半数を占める任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役会の諮問機関として、取締役の指名及び個人別の報酬等の答申を行なっております。

取締役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載した取締役6名で構成され、議長に代表取締役社長 早川 良太郎が就任しています。現任の取締役は6名、うち3名は企業経営の豊富な経験と専門知識を有する社外取締役を任用し、独立した第三者の立場から経営の監督機能を担っています。

監査等委員会は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載した監査等委員である取締役3名で構成され、3名が独立性を確保した社外取締役であります。監査等委員会は、法令及び定款に従い、取締役の職務執行の監査を行っています。

指名・報酬諮問委員会は、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載した早川 良太郎の社内取締役1名に、村瀬 晶久、李 智賢の社外取締役2名の計3名で構成することによって、客観性を維持しながら透明性のある審議を行なっております。

当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基礎として、代表取締役は内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室、コンプライアンスの統括部署として管理本部が業務を執行するものとしております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について疑義が生じた場合は、適切な助言ないし指導を受ける体制を整えております。また、リスクマネジメント規程等を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、関係会社管理規則を定め、これを基礎として、グループ各社で規則規定を定めております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役及び当社子会社の役員を被保険者として、役員等賠償責任保険(D & O 保険)契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。保険料は全額会社が負担しております。ただし、故意に起因する損害賠償請求は上記保険契約により填補されません。

ホ．取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は5名以内、監査等委員である取締役を4名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当を取締役会の決議で行うことができる旨を定款に定めております。これは、資本政策及び配当政策を機動的に行うことを可能にするためであります。

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月１回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
早 川 良太郎	15回	15回
早 川 良 一	15回	15回
宮 村 幸 一	15回	15回
李 智 賢	15回	15回
村 瀬 晶 久	15回	15回

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が９回ありました。

取締役会における具体的な検討事項

- ・ 経営方針・中期経営計画の検討、全社／事業レベルの経営戦略の策定
- ・ 決算数値のモニタリング、グループ予算管理、資金計画等の決算・財務
- ・ 配当や自己株式取得等の株主還元政策
- ・ 内部統制の整備状況の検証、取締役会の実効性評価等のコーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み
- ・ その他、社内規程の改廃等

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は任意の指名・報酬諮問委員会を開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
早 川 良太郎	１回	１回
李 智 賢	１回	１回
村 瀬 晶 久	１回	１回

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、取締役の個人別の報酬等に関する事項であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 4名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) C E O	早川 良太郎	1983年6月22日	2008年 4月 2014年 6月 2014年10月 2014年10月 2015年 6月 2016年 4月 2016年 6月 2018年 1月 2019年 6月 2020年 6月 2020年 6月 2021年 6月 2022年 6月	オリックス株式会社 入社 当社 取締役経営企画部長 モバイルリンク株式会社 取締役 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 取締役 Striders Global Investment Pte.Ltd. 取締役 当社 取締役事業企画部長 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任) Striders Global Investment Pte.Ltd. 取締役社長(現任) 成田ゲートウェイホテル株式会社 代表取締役(現任) 株式会社グローバルホールディングス 代表取締役 M & A グローバル・パートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 代表取締役(現任)	(注) 2	4
取締役会長	早川 良一	1955年1月9日	1977年 4月 1995年 9月 1998年11月 2007年 2月 2007年 4月 2009年 2月 2009年 6月 2012年 3月 2012年 5月 2013年 3月 2014年 6月 2015年 6月 2017年 8月 2017年12月 2018年 1月 2019年 6月 2020年 4月 2024年 6月 2024年 9月 2025年 6月 2025年 6月 2025年 6月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社SBI新生銀行) 入行 同行 アジア部参事役 日本コンピュータシステム株式会社 経営企画室長 当社 取締役 株式会社ブイ・エル・アール(現M & A グローバル・パートナーズ株式会社) 代表取締役 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役 当社 代表取締役社長 モバイルリンク株式会社 取締役 有限会社増田製麺 取締役 成田ゲートウェイホテル株式会社 代表取締役 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 代表取締役 Striders Global Investment Pte.Ltd. 取締役 PT.CITRA SURYA KOMUNIKASI 取締役 株式会社みらい知的財産技術研究所 取締役(現任) 当社 代表取締役会長 当社 取締役会長 株式会社アマガサ 代表取締役社長 当社 取締役会長(監査等委員) モバイルリンク株式会社 監査役(現任) 当社 取締役会長(現任) 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役(現任) M & A グローバル・パートナーズ株式会社 取締役(現任)	(注) 2	483

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	宮村 幸一	1976年12月21日	1999年4月 1999年8月 2005年1月 2005年4月 2008年12月 2012年6月 2014年3月 2014年6月 2019年6月 2019年6月	コトー株式会社 入社 正興産業株式会社 入社 株式会社S-fit 入社 株式会社エスグラントコーポレーション 入社 株式会社エスグラント・アドバイザーズ(現株式会社トラストアドバイザーズ) 取締役 当社 取締役 株式会社東京アパートメント保証代表取締役(現任) 株式会社トラストアドバイザーズ代表取締役(現任) 当社 常務取締役(現任) 株式会社ReLive 代表取締役(現任)	(注) 2	1
取締役 監査等委員	村瀬 晶久	1967年8月10日	1991年4月 1995年10月 1998年4月 2000年3月 2005年1月 2005年3月 2009年2月 2014年5月 2021年2月 2022年10月 2023年6月 2023年6月 2023年6月 2023年6月 2023年6月 2023年6月 2023年11月 2024年6月	株式会社日本長期信用銀行(現株式会社SBI新生銀行) 入行 郵政省(現総務省) 出向 通信政策局地域通信振興課(現情報流通行政局) 主査 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社SBI新生銀行) 営業第三部 部長代理 株式会社ASK PLANNING CENTER 経営企画室長 ゼネラル株式会社 取締役 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役 株式会社アクラス東京 監査役(現任) 株式会社コンチェルト 代表取締役 医療法人社団広星会 理事 cake株式会社(現株式会社Social Pentagon) 取締役(現任) 当社 常勤監査役 株式会社トラストアドバイザーズ 監査役(現任) 株式会社東京アパートメント保証 監査役(現任) 株式会社グローバルホールディングス 監査役 成田ゲートウェイホテル株式会社 監査役(現任) 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 監査役(現任) 有限会社増田製麺 監査役 株式会社高滝リンクス倶楽部 取締役(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	李 智賢	1967年2月28日	1988年12月 1997年 4 月 2000年 4 月 2001年 4 月 2001年 4 月 2003年 4 月 2004年 8 月 2007年 2 月 2007年 7 月 2021年 6 月 2023年 6 月 2024年 6 月	株式会社韓国ダーバン 入社 株式会社バostonコンサルティング グループ 入社 トランスコスモス株式会社 入社 トランスコスモス株式会社 取締役 CIC Korea Inc.(現株式会社トランス コスモスコリア) 統括副社長COO トランスコスモス株式会社 顧問 ラッセル・レイノルズ・アソシエ ツ・ジャパン・インク 入社 株式会社レイズパートナーズ 代表 取締役(現任) グロービス経営大学院 教員 株式会社JMDC 取締役(現任) 当社 社外取締役 当社 社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 3	
取締役 監査等委員	下 森 右 子	1973年4月21日	1999年 4 月 2008年 7 月 2017年 9 月 2022年 7 月 2023年 6 月 2024年 4 月 2024年10月 2024年12月 2025年 6 月	ライオン株式会社入社 株式会社フィンチジャパン 取締役 株式会社イオトイジャパン 代表取 締役 株式会社ブランドクラウド 営業顧 問 株式会社ジャックス 社外取締役(現 任) 株式会社エル・ティー・エス 執行 役員(現任) 株式会社アクシージア 社外取締役 (現任) 株式会社MODELY 代表取締役(現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	
計						689

- (注) 1. 監査等委員である取締役 村瀬晶久、李智賢及び下森右子は社外取締役であります。
2. 2025年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
3. 2024年 6 月21日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
4. 下森右子の任期は、早川良一の監査等委員である取締役の在任期間を引継ぎ、2025年 6 月20日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
5. 代表取締役社長 早川良太郎は、取締役会長 早川良一の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
補欠取締役 監査等委員	亀井 孝衛	1973年4月20日	1996年 4 月 2000年10月 2004年 4 月 2005年 8 月 2008年 6 月 2009年 6 月 2012年12月 2012年12月 2017年 7 月 2019年 6 月 2021年 1 月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 公認会計士登録 日本みらいキャピタル株式会社 入社 公認会計士亀井孝衛事務所 開設 同所長(現任) 監査法人ベリタス 社員 弁護士登録 高橋修平法律事務所 入所 同事務所 パートナー 当社 監査役 弁護士法人トライデント 設立 代表社員(現任)	(注) 3	

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役の村瀬晶久は、当社の子会社である株式会社トラストアドバイザーズ、株式会社東京アパートメント保証、成田ゲートウェイホテル株式会社、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルの監査役であります。また、株式会社Social Pentagon、株式会社高滝リンクス倶楽部の取締役、株式会社アクラス東京の監査役であります。2025年6月16日を払込期日とする第三者割当増資により、同氏は当社の議決権を2%保有することとなりましたが、独立性を損なう関係には該当しないと当社では判断しております。当社株式の保有を除き、当社と同氏または兼職先との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の李智賢は、株式会社JMDCの取締役、株式会社レイズパートナーズの代表取締役であります。当社と同氏または兼職先との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の下森右子は、株式会社ジャックス、株式会社アクシーシアの取締役、株式会社MODELYの代表取締役であります。当社と同氏または兼職先との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

イ．社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の村瀬晶久は、経営者としての幅広く高度な見識や上場企業における豊富な経験、会社財務に対する深い知見を有することから、社外取締役として当社グループのガバナンス強化のための取り組みを牽引していただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の李智賢は、上場企業や国内外で培った企業経営に関する幅広い知見のほか、人材コンサルティング会社、大学院教員などを通してリーダー育成などの人材開発分野に携わってきた経験が、当社グループの人的資本経営をはじめとするサステナビリティ経営を強く推進していく上で重要であるとの判断から、社外取締役に選任しております。

社外取締役の下森右子は、大手メーカーでの勤務を経て、複数の企業において経営者・取締役の立場からブランド戦略、営業支援、事業開発などの幅広い分野で実務と経営に携わった経験により、当社グループのガバナンスの強化や企業価値向上の取り組みを牽引していただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

ロ．社外取締役の当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立役員の選任基準を下記のとおり設け、取締役会の承認を得て3名の社外取締役を一般株主保護の観点より一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として選任し、東京証券取引所へ届け出ております。

- ・過去に当社の役員及び従業員(執行役員を含む)としての経歴がなく、役員報酬・給与・顧問料の報酬を得たことのないこと
- ・会社経営について高い見識を有すること
- ・当社と特別な利害関係がないこと
- ・定例の取締役会に出席が可能なこと

ハ．社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役の選任状況の考え方は以下のとおりです。

経営者としての経験、知識及び各業界における長年の経験や、公認会計士としての高い専門性と監査経験及び知識、並びに弁護士としての高い専門性と経験及び知識に基づく視点を期待し選任しております。

社外取締役による監督、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、豊富な経験と専門知識に基づき取締役会において適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしております。

監査等委員会は、取締役会において専門的、客観的見地から、適宜発言をおこなっております。また、監査等委員会直轄の、業務執行部門から独立した内部監査室と連動し、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス(法令遵守)、リスクマネジメント及び会計処理の適正性、業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行っております。なお、会計監査人との関係においては、定期的な監査のほか定期的に情報交換及び意見交換し、監査等委員会とより効果的な連携を求める等、監査等委員会監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会の組織、人員及び手続き

当社の監査等委員会は、監査等委員３名で構成されております。監査等委員会監査は、定期的な監査のほか、経営上及び会計上の課題につきましても、内部監査室、会計監査人と連携をとりながら、効果的かつ効率的な監査の充実を進めます。なお、当社の監査等委員は、上場企業や国内外で培った企業経営に関する幅広い知見、または事業会社の財務責任者や金融機関における豊富な経験を有するなど、経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査の活動状況

当事業年度において当社は監査等委員会を原則月１回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
早川 良一	14回	14回
村瀬 晶久	14回	14回
李 智賢	14回	14回

監査等委員会における具体的な検討事項

- ・ 内部監査計画
- ・ コンプライアンス体制
- ・ リスク管理体制の運営状況
- ・ 会計監査人の相当性、会計監査の方法及び結果の相当性、監査計画と監査報酬の適切性
- ・ 会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制
- ・ 会計監査人による監査上の主要な検討事項に関する説明

監査等委員の活動

- ・ 取締役へのヒアリングの実施
- ・ 取締役会、経営会議等の重要会議への出席
- ・ 連結子会社の取締役会等の重要会議への出席
- ・ 契約書、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧
- ・ 各連結子会社への往査
- ・ 取締役会、監査等委員会での意見の表明
- ・ 会計監査人、内部監査人及び社外取締役との連携

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務執行部門から独立した監査等委員会直轄の内部監査室（１名）を設置し、監査等委員会及び会計監査人と連携をとり、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント、会計処理の適法性並びに業務処理の妥当性を検証し、代表取締役への報告の他、取締役会及び監査等委員会に対して随時、情報共有を行っております。また、当社の内部統制システムの運営状況の検証及び改善事項について提言を行い、当該システムの強化を順次進めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

Mooreみらい監査法人

b．継続監査期間

7年間

c．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 吉原 浩

指定社員 業務執行社員 丸山 清志

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

Mooreみらい監査法人は、監査の効率性と高品質を確保し、当社グループの規模と成長に必要な会計監査に適する監査法人であると判断したためであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、Mooreみらい監査法人が独立性を確保し、その監査品質が適切な水準を満たしていること、また、経営部門や同監査法人業務執行社員からの報告聴取、監査現場の立会いを通じて、その監査活動は妥当に実行されてきたことを確認しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

b．監査公認会計士等と同一のネットワーク(Moore Global Network Limited)に対する報酬(a．を除く)

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定めております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前期の監査実績の分析・評価を踏まえて審議した結果、新年度の監査計画における監査時間・配員計画に基づく報酬額については相当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、固定報酬のみの報酬体系の下、役職毎にその役割と職責を踏まえた基準報酬指数を設定し、当該指数を中心とした一定の範囲内で経済情勢や会社業績の状況等より判断し、取締役会にて決定するものとしております。また、取締役会の諮問を受けた指名・報酬諮問委員会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額について答申を行なうことにより、審議の透明性を担保しております。当該手続きを経て、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査等委員である取締役の個人別の報酬額は、監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2024年6月21日開催の第60期定時株主総会において年額80百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は2名（うち社外取締役0名）です。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年6月21日開催の第60期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

なお、当事業年度は、2024年6月21日開催の指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、同日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の額を決議しております。当該手続きを経て、取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		固定報酬(注1)	賞与	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	17,280	17,280		2
監査等委員 (社外取締役を除く)	12,000	12,000		1
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員	9,150	9,150		2

- (注) 1．取締役の固定報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．取締役会は取締役の報酬額が上記に記載した方針に沿っていることを確認しております。
- 3．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2024年6月21日開催の第60期定時株主総会において年額80百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は2名です。
- 4．監査等委員である取締役の報酬限度額は、2024年6月21日開催の第60期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、その基準や考え方としては、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするか否かで区分しております。

当社は、当社の事業戦略、発行会社等との協力関係・提携関係等の維持・強化を通じた当社の企業価値向上に資すると判断した場合や事業開発を目的に、純投資目的以外の目的である投資株式を保有することがあります。

STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE.LTD.における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるSTRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE.LTD.については以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度		当事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	159,404	8	202,216
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりであります。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、個別銘柄毎に保有の合理性を取締役会等で検証し、中長期的な視点から保有の合理性が薄れたと判断した銘柄は、適切な方法にて売却、削減等を実施いたします。保有の合理性は、事業機会の創出や発行会社との関係の維持・強化等の保有目的のほか、保有に伴う関連収益等も踏まえて総合的に検証します。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	10,000
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)
該当事項はありません。

ハ．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

ｂ．保有目的が純投資目的の目的である投資株式
該当事項はありません。

ｃ．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、Mooreみらい監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

(1) 当社の財務報告の適正性を確保するための体制は以下のとおりであります。

当社は財務報告に係る内部統制の適正な運営がなされる体制を整備するため、内部統制に関する方針等を定めております。

財務報告の適正性を確保するため、内部統制の管轄部署として内部監査室を設置しております。

内部監査室は、グループ会社監査や会議・通達等を通じて、グループ会社の業務が法令及び規則・規程に適合し適正に執行されるよう指導し、経理部と連携して財務報告の正確性と信頼性を確保する体制を構築しております。

(2) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、

会計基準の内容又はその変更等についての的確に対応ができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 2,108,737	3 2,142,423
売掛金	1 211,919	1 151,650
有価証券	130	160
営業投資有価証券	191,384	234,196
棚卸資産	2 25,895	2 67,977
短期貸付金	-	750,500
その他	175,926	154,873
貸倒引当金	4,930	4,528
流動資産合計	2,709,063	3,497,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,496,212	3 1,392,251
減価償却累計額	621,109	514,961
建物及び構築物（純額）	875,103	877,289
機械装置及び運搬具	40,801	55,459
減価償却累計額	25,067	34,961
機械装置及び運搬具（純額）	15,734	20,497
工具、器具及び備品	198,522	188,207
減価償却累計額	180,830	171,942
工具、器具及び備品（純額）	17,692	16,264
土地	3 515,733	3 515,733
リース資産	46,237	72,877
減価償却累計額	2,563	7,538
リース資産（純額）	43,673	65,339
有形固定資産合計	1,467,937	1,495,123
無形固定資産		
のれん	83,252	75,130
その他	8,054	12,935
無形固定資産合計	91,306	88,065
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	56,511	55,249
長期貸付金	100,000	157,700
繰延税金資産	28,728	17,235
その他	169,869	182,605
貸倒引当金	3,827	4,696
投資その他の資産合計	361,282	418,094
固定資産合計	1,920,527	2,001,283
資産合計	4,629,590	5,498,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,690	64,675
短期借入金	3 3,340	-
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 372,025	3 274,092
未払費用	86,919	106,787
契約負債	245,055	259,553
未払金	75,086	72,954
未払法人税等	8,135	47,478
賞与引当金	25,500	23,549
預り金	108,008	98,077
金利スワップ	690	-
その他	54,719	96,808
流動負債合計	1,102,171	1,043,975
固定負債		
長期借入金	3 660,308	3 1,684,772
退職給付に係る負債	11,918	-
長期預り敷金保証金	130,785	110,522
繰延税金負債	142,065	139,630
その他	41,490	55,849
固定負債合計	986,567	1,990,774
負債合計	2,088,739	3,034,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	996,308	968,233
自己株式	196,453	226,615
株主資本合計	2,495,524	2,437,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	-
繰延ヘッジ損益	690	-
為替換算調整勘定	20,061	25,212
その他の包括利益累計額合計	18,955	25,212
新株予約権	1,200	1,200
非支配株主持分	25,170	86
純資産合計	2,540,850	2,463,786
負債純資産合計	4,629,590	5,498,536

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	1 7,680,703	1 7,788,787
売上原価	5,777,317	5,767,950
売上総利益	1,903,385	2,020,836
販売費及び一般管理費	2 1,853,694	2 1,973,215
営業利益	49,690	47,621
営業外収益		
受取利息	874	12,316
受取配当金	1	-
持分法による投資利益	3,914	5,072
受取手数料	36,961	47,643
為替差益	15,969	-
その他	10,653	7,347
営業外収益合計	68,374	72,380
営業外費用		
支払利息	13,052	15,733
社債利息	1,046	59
有価証券評価損	19	-
為替差損	-	14,515
リース解約損	-	3,500
その他	2,197	1,171
営業外費用合計	16,315	34,980
経常利益	101,749	85,020
特別利益		
固定資産売却益	3 212	-
新株予約権戻入益	2,175	-
関係会社株式売却益	-	18,265
特別利益合計	2,387	18,265
特別損失		
固定資産除却損	4 74	4 86
関係会社株式売却損	797	-
本社移転費用	13,210	-
固定資産売却損	-	5 0
特別損失合計	14,083	86
税金等調整前当期純利益	90,053	103,199
法人税、住民税及び事業税	21,953	52,408
法人税等調整額	14,746	4,076
法人税等合計	7,206	56,485
当期純利益	82,846	46,714
非支配株主に帰属する当期純利益	313	3,212
親会社株主に帰属する当期純利益	82,532	43,501

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	82,846	46,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,116	-
繰延ヘッジ損益	3,157	690
為替換算調整勘定	6,026	5,151
持分法適用会社に対する持分相当額	298	415
その他の包括利益合計	17,002	6,257
包括利益	99,848	52,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,535	49,758
非支配株主に係る包括利益	313	3,212

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	955,765	164,095	2,487,339
当期変動額					
剰余金の配当			41,989		41,989
親会社株主に帰属する 当期純利益			82,532		82,532
自己株式の取得				32,357	32,357
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	40,542	32,357	8,185
当期末残高	1,585,938	109,730	996,308	196,453	2,495,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,233	3,848	14,034	1,953	3,375	24,856	2,517,524
当期変動額							
剰余金の配当							41,989
親会社株主に帰属する 当期純利益							82,532
自己株式の取得							32,357
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,818	3,157	6,026	17,002	2,175	313	15,141
当期変動額合計	7,818	3,157	6,026	17,002	2,175	313	23,326
当期末残高	415	690	20,061	18,955	1,200	25,170	2,540,850

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	996,308	196,453	2,495,524
当期変動額					
剰余金の配当			41,258		41,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,501		43,501
連結除外に伴う利益剰 余金の増減額			28,622		28,622
自己株式の取得				30,162	30,162
在外連結子会社の機能 通貨変更に伴う増減			1,695		1,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28,075	30,162	58,237
当期末残高	1,585,938	109,730	968,233	226,615	2,437,287

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	415	690	20,061	18,955	1,200	25,170	2,540,850
当期変動額							
剰余金の配当							41,258
親会社株主に帰属する当 期純利益							43,501
連結除外に伴う利益剰余 金の増減額							28,622
自己株式の取得							30,162
在外連結子会社の機能通 貨変更に伴う増減							1,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	415	690	5,151	6,257	-	25,083	18,826
当期変動額合計	415	690	5,151	6,257	-	25,083	77,064
当期末残高	-	-	25,212	25,212	1,200	86	2,463,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,053	103,199
減価償却費	104,259	121,424
のれん償却額	8,122	8,122
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,389	1,079
その他の引当金の増減額（ は減少）	5,853	949
受取利息及び受取配当金	875	12,316
支払利息及び社債利息	14,098	15,793
為替差損益（ は益）	21,464	13,728
持分法による投資損益（ は益）	3,914	5,072
助成金収入	4,270	-
関係会社株式売却損益（ は益）	797	18,265
固定資産売却損益（ は益）	212	0
固定資産除却損	74	86
本社移転費用	13,210	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,662	11,962
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	184,715	10,595
投資有価証券から営業投資有価証券への振替額	161,062	-
棚卸資産の増減額（ は増加）	112,949	51,063
仕入債務の増減額（ は減少）	4,175	89,549
預り金の増減額（ は減少）	19,248	9,460
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	12,257	20,263
その他	23,441	19,782
小計	257,130	216,340
利息及び配当金の受取額	7,625	19,231
利息の支払額	13,355	16,024
法人税等の還付額	56,365	49,092
法人税等の支払額	147,652	9,687
助成金の受取額	4,270	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,384	258,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	426,115	128,427
有形固定資産の売却による収入	212	12,963
無形固定資産の取得による支出	1,000	10,418
定期預金の払戻による収入	-	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 8,715	2 62,891
短期貸付金の純増減額（ は増加）	-	738,500
長期貸付けによる支出	100,000	57,700
匿名組合出資金の払込による支出	29,238	-
その他	175	24,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,032	859,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,464	28,468
短期借入金の増減額（ は減少）	3,340	3,340
社債の償還による支出	160,000	40,000
長期借入れによる収入	320,000	1,439,324
長期借入金の返済による支出	164,443	512,793
自己株式の取得による支出	32,871	30,681
配当金の支払額	41,359	41,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,798	783,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,480	856
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	473,965	183,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,242	1,928,277
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,928,277	¹ 2,111,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

M & A グローバル・パートナーズ株式会社

株式会社トラストアドバイザーズ

成田ゲートウェイホテル株式会社

株式会社東京アパートメント保証

株式会社倉敷ロイヤルアートホテル

株式会社ReLive

STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD.

当連結会計年度において、モバイルリンク株式会社は、2024年9月に株式を第三者に譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度末日において、株式会社グローバルホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

・会社名 株式会社みらい知的財産技術研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

・販売用不動産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。

・その他の棚卸資産

商品、製品及び仕掛品は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料は、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～42年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付制度を採用している連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を適用しており、報告セグメントにおける主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

不動産事業セグメントにおける収益は主に転貸賃料収入が含まれ、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。

ホテル事業セグメントにおける収益は主にホテル宿泊料収入が含まれ、宿泊サービスの提供を主な履行義務と認識しております。契約上の条件である履行義務の提供に関し、契約期間が終了した時点で、主に契約上の履行義務が充足したものとして、収益を認識しております。

投資事業セグメントにおける収益は主に投資先企業の売却収入が含まれ、当該投資先企業の株式の譲渡を主な履行義務と認識しております。契約上の条件である履行義務の提供に関し、当該履行義務が完了した時点で、主に契約上の履行義務が充足したものとして、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方針

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間にわたり償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) のれんの評価

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式会社倉敷ロイヤルアートホテルにおけるのれんの帳簿残高	83,252千円	75,130千円

当連結会計年度における同社業績は、昨今の国内観光需要の回復により改善したことから、当該のれんに減損の兆候はみられないと判断しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、新たに当該のれんに減損の兆候がみられると判断した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、のれんの減損損失を認識する可能性があります。

(2) その他有価証券の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
営業投資有価証券（非上場株式）	191,384千円	234,196千円
投資有価証券（非上場株式）	10,000千円	10,000千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、市場価格のない営業投資有価証券および投資有価証券については、その投資先の1株当たりの純資産額に超過収益力を反映させた実質価額が帳簿価額に比べ著しい下落がないかを評価しており、実質価額が著しく下落している場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減額を行い、評価差額を評価損として計上しております。

なお、超過収益力については、投資後の事業進捗および新規調達実績等を踏まえて、その変化の状況を每期判断しておりますが、投資先の経営環境の変化や事業進捗の状況により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、営業投資有価証券および投資有価証券の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸付金の評価

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

短期貸付金	750,500千円
長期貸付金	157,700千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

上記貸付金のうち、株式会社ホテル・アローレに対する貸付金900,000千円については、金額が多額であるため、抵当権の設定状況、不動産鑑定評価書、今後の事業計画、それを基礎とした回収資金の発生見込み及び回収までの想定期間等を勘案し、個別に回収可能性を評価しております。当該評価の結果、当社はホテル・アローレに対する貸付金が回収可能であると判断し、貸倒引当金の計上を行っておりません。

ロ．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

株式会社ホテル・アローレはホテル事業を営んでおります。株式会社ホテル・アローレの事業計画には、売上の成長のための施策であるマーケティングの充実や大手並びに地元旅行代理店との関係強化及びマルチタスク制度の定着によるコスト削減による利益の増加が主要な仮定として含まれています。

ハ．翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定については、将来の経済状況及び経営環境の変化により影響を受ける可能性があり、回収可能価額を低下させる変化が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(連結貸借対照表関係)

- 1 売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	211,919千円	151,650千円

- 2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	- 千円	42,827千円
商品及び製品	2,539	-
原材料及び貯蔵品	23,355	25,150
計	25,895	67,977

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
定期預金	100,000千円	- 千円
建物	495,721	797,665
土地	430,069	414,069
計	1,025,791	1,211,735

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
短期借入金	- 千円	79,332千円
長期借入金(1年内返済予定のものも含む)	532,153	1,092,300
計	532,153	1,171,632

- 4 当座貸越契約

当社グループは、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	350,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	350,000	130,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	101,160千円	87,780千円
給与手当	537,897	560,700
賞与引当金繰入額	45,176	46,494
退職給付費用	178	105
貸倒引当金繰入額	4,886	3,060
業務委託費	215,521	222,519
支払手数料	141,681	183,941
のれん償却額	8,122	8,122

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	212千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	74千円	86千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,116千円	- 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,116	-
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	8,116	-
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3,177	690
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,177	690
税効果額	19	-
繰延ヘッジ損益	3,157	690
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,026	5,151
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,026	5,151
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,026	5,151
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	201	169
組替調整額	500	584
持分法適用会社に対する 持分相当額	298	415
その他の包括利益合計	17,002	6,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,912	-	-	8,912
合計	8,912	-	-	8,912
自己株式				
普通株式(注)	514	146	-	660
合計	514	146	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく自己株式の取得146千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第8回新株予約権 (2015年10月5日発行)	普通株式	435,000		435,000		
提出会社 (親会社)	第9回新株予約権 (2018年12月7日発行)	普通株式	400,000			400,000	1,200
合計			835,000		435,000	400,000	1,200

(注) 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、権利行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,989	5	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,258	利益剰余金	5	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,912	-	-	8,912
合計	8,912	-	-	8,912
自己株式				
普通株式(注)	660	147	-	807
合計	660	147	-	807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく自己株式の取得147千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第9回新株予約権 (2018年12月7日発行)	普通株式	400,000	-	-	400,000	1,200
合計			400,000	-	-	400,000	1,200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,258	5	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	40,522	利益剰余金	5	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,108,737千円	2,142,423千円
拘束性預金	180,460	30,515
現金及び現金同等物	1,928,277	2,111,907

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の売却により、有限会社増田製麺が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	30,396千円
固定資産	38,862 "
流動負債	38,010 "
固定負債	21,451 "
株式の売却損	797 "
株式の売却価格	9,000千円
現金及び現金同等物	17,715 "
差引：売却による支出	8,715千円

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却により、モバイルリンク株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	159,158千円
固定資産	8,519 "
流動負債	125,716 "
固定負債	12,272 "
非支配株主持分	29,690 "
株式の売却益	15,735 "
株式の売却価格	15,735千円
現金及び現金同等物	78,626 "
差引：売却による支出	62,891千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入や社債発行等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うことにしております。また、営業債務、社債及び借入金については、流動性リスクが常に発生する恐れがありますので、当社グループでは、グループ各社の管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 (2)	130	130	-
資産計	130	130	-
(1) 1年内償還予定の社債	40,000	39,713	286
(2) 1年内返済予定の長期借入金	372,025	371,757	267
(3) 長期借入金	660,308	623,565	36,742
(4) 長期預り敷金保証金	130,785	125,961	4,823
負債計	1,203,118	1,160,997	42,121
デリバティブ取引(5)	(690)	(690)	-

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「貸倒引当金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「預り金」については、短期で決済されるため時価が帳簿価額に類するものであることから、記載を省略しております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(3) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。これらについては「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券(非上場株式)	191,384
投資有価証券(非上場株式)	10,000
関係会社株式	56,511

(4) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合のほかこれに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は97,465千円であります。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券	160	160	-
資産計	160	160	-
(1) 1年内返済予定の長期借入金	274,092	273,953	138
(2) 長期借入金	1,684,772	1,675,895	8,876
(3) 長期預り敷金保証金	110,522	107,772	2,749
負債計	2,069,386	2,057,622	11,764

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「短期貸付金」「貸倒引当金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」「未払法人税等」「預り金」については、短期で決済されるため時価が帳簿価額に類するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
- (3) 長期貸付金
連結貸借対照表価格と時価が近似しており、また重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (4) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。これらについては「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券(非上場株式)	234,196
投資有価証券(非上場株式)	10,000
関係会社株式	55,249

- (5) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合のほかこれに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は94,100千円であります。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,108,737	-	-	-
売掛金	211,919	-	-	-
合計	2,320,656	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,142,423	-	-	-
売掛金	151,650	-	-	-
合計	2,294,073	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,340	-	-	-	-	-
社債	40,000	-	-	-	-	-
長期借入金	372,025	91,224	91,224	91,224	88,682	297,954
合計	415,365	91,224	91,224	91,224	88,682	297,954

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	274,092	270,552	240,522	228,002	201,326	744,370
合計	274,092	270,552	240,522	228,002	201,326	744,370

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	130	-	-	130
資産計	130	-	-	130
デリバティブ取引				
通貨関連	-	690	-	690
商品関連	-	-	-	-
負債計	-	690	-	690

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	160	-	-	160
資産計	160	-	-	160

(２) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
１年内償還予定の社債	-	39,713	-	39,713
１年内返済予定の長期借入金	-	371,757	-	371,757
長期借入金	-	623,565	-	623,565
長期預り敷金保証金	-	125,961	-	125,961
負債計	-	1,160,997	-	1,160,997

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定の長期借入金	-	273,953	-	273,953
長期借入金	-	1,675,895	-	1,675,895
長期預り敷金保証金	-	107,772	-	107,772
負債計	-	2,057,622	-	2,057,622

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期預り敷金保証金

残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	19	29

2. その他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券191,384千円、投資有価証券10,000千円)は、市場価格のない株式等であることから表中の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

非上場株式等(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券234,196千円、投資有価証券10,000千円)は、市場価格のない株式等であることから表中の記載を省略しております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	700,000	-	690
合計			700,000	-	690

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職金規程に基づく退職一時金制度)を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,340千円	11,918千円
退職給付費用	578	-
連結除外による減少	-	11,918
退職給付に係る負債の期末残高	11,918	-

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,918千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	11,918	-
退職給付に係る負債	11,918	-
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	11,918	-

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	578千円	- 千円

(ストック・オプション等関係)

1．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
新株予約権戻入益	435千円	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金超過額	2,889千円	3,116千円
賞与引当金	8,598	7,991
投資有価証券評価損	44,023	47,022
繰越欠損金(注) 1	144,059	137,639
退職給付に係る負債	4,002	-
その他	24,005	28,683
繰延税金資産小計	227,577	224,454
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	125,908	137,639
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	61,729	65,862
評価性引当額小計	187,637	203,502
繰延税金資産合計	39,940	20,952
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	142,060	139,630
その他	11,216	3,717
繰延税金負債合計	153,276	143,347
繰延税金負債の純額	113,336	122,394

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	9,602	5,863	11,667	0	4,247	112,678	144,059
評価性引当額	9,602	5,863	11,667	0	4,247	94,527	125,908
繰延税金資産	-	-	-	-	-	18,151	(2)18,151

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	5,863	11,840	-	4,247	6,952	108,737	137,639
評価性引当額	5,863	11,840	-	4,247	6,952	108,737	137,639
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(2) -

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額により当該繰延税金資産を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	2.9
住民税均等割	2.6	2.2
評価性引当の増減	8.1	15.6
のれんの償却	2.8	2.4
連結修正	1.2	1.5
グループ通算制度による影響	46.6	-
繰越欠損金の期限切れ	4.7	9.0
税率変更による影響	-	14.1
子会社合併による影響	-	5.6
子会社株式の投資簿価修正	-	2.5
連結子会社との税率差異	5.8	17.4
その他	3.6	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	54.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5百万円、法人税等調整額が5百万円それぞれ増加しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、賃貸住居の転貸および賃貸住居の管理を主な事業とする「不動産事業セグメント」とホテル経営を主な事業とする「ホテル事業セグメント」、シンガポールにおける投資事業を主な事業とする「投資事業セグメント」を主な事業領域としております。

主たる収益の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表上の金額
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,577,326	1,032,132	48,602	2,658,060	402,623	3,060,684	-	3,060,684
その他の収益(注)	4,620,018	-	-	4,620,018	-	4,620,018	-	4,620,018
外部顧客への売上高	6,197,344	1,032,132	48,602	7,278,079	402,623	7,680,703	-	7,680,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,370	2,368	-	19,738	-	19,738	19,738	-
計	6,214,714	1,034,500	48,602	7,297,818	402,623	7,700,441	19,738	7,680,703

(注 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表上の金額
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,958,441	1,137,032	2,000	3,097,473	232,152	3,329,626	-	3,329,626
その他の収益(注)	4,459,161	-	-	4,459,161	-	4,459,161	-	4,459,161
外部顧客への売上高	6,417,602	1,137,032	2,000	7,556,634	232,152	7,788,787	-	7,788,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,558	-	1,558	-	1,558	1,558	-
計	6,417,602	1,138,590	2,000	7,558,193	232,152	7,790,345	1,558	7,788,787

(注 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。)

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	204,802
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	211,919
契約資産（期首残高）	-
契約資産（期末残高）	-
契約負債（期首残高）	228,734
契約負債（期末残高）	245,055

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、228,734千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約については注記に含めておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	211,919
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	150,128
契約資産（期首残高）	-
契約資産（期末残高）	-
契約負債（期首残高）	245,055
契約負債（期末残高）	259,553

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、245,055千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初予想される契約期間が1年以内の契約については注記に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務、不動産売買業務及び家賃保証業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「投資事業」は国内及び南・東南アジアを中心とした海外投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,577,326	1,032,132	48,602	2,658,060	402,623	3,060,684	-	3,060,684
その他の収益(注) 6	4,620,018	-	-	4,620,018	-	4,620,018	-	4,620,018
外部顧客への売上高	6,197,344	1,032,132	48,602	7,278,079	402,623	7,680,703	-	7,680,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,370	2,368	-	19,738	-	19,738	19,738	-
計	6,214,714	1,034,500	48,602	7,297,818	402,623	7,700,441	19,738	7,680,703
セグメント利益 又は損失()	236,213	11,430	29,366	254,149	12,856	267,005	217,315	49,690
セグメント資産	1,380,786	1,820,860	380,046	3,581,694	161,218	3,742,913	886,677	4,629,590
その他の項目								
減価償却費	13,296	84,630	-	97,926	3,894	101,821	2,438	104,259
のれんの償却額	-	8,122	-	8,122	-	8,122	-	8,122
持分法投資利益	-	-	-	-	3,914	3,914	-	3,914
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	411,990	72,411	-	484,401	3,861	488,262	707	488,970

- (注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＩＴ関連事業、食品関連事業を含んでおります。
- ２．セグメント利益又は損失()の調整額 217,315千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
- ３．セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
- ４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
- ５．セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- ６．「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,958,441	1,137,032	2,000	3,097,473	232,152	3,329,626	-	3,329,626
その他の収益(注) 6	4,459,161	-	-	4,459,161	-	4,459,161	-	4,459,161
外部顧客への売上高	6,417,602	1,137,032	2,000	7,556,634	232,152	7,788,787	-	7,788,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,558	-	1,558	-	1,558	1,558	-
計	6,417,602	1,138,590	2,000	7,558,193	232,152	7,790,345	1,558	7,788,787
セグメント利益 又は損失()	251,315	30,473	21,268	199,573	27,037	226,610	178,989	47,621
セグメント資産	1,486,170	2,426,904	544,530	4,457,604	-	4,457,604	1,040,931	5,498,536
その他の項目								
減価償却費	25,847	93,231	-	119,079	240	119,319	2,104	121,424
のれんの償却額	-	8,122	-	8,122	-	8,122	-	8,122
持分法投資利益	-	-	-	-	5,072	5,072	-	5,072
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62,025	97,219	-	159,245	154	159,400	10,792	170,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 178,989千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	8,122	-	-	-	8,122
当期末残高	-	83,252	-	-	-	83,252

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	8,122	-	-	-	8,122
当期末残高	-	75,130	-	-	-	75,130

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宮村 幸一	-	-	当社常務取締役 兼㈱トラストアド バイザーズ代 表取締役及び株 式会社東京ア パートメント保 証代表取締役及 び株式会社 ReLive代表取締 役	(被所有) 直接0.01	-	当社子会社の設備 リースに対する債 務被保証	46,932	-	-

(注) 当社子会社である㈱トラストアドバイザーズのリース契約について常務取締役宮村幸一より債務保証を受けて
おります。債務保証の取引金額は、連結会計年度末のリース債務残高を記載しております。なお、保証料の支
払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	宮村 幸一	-	-	当社常務取締役 兼㈱トラストアド バイザーズ代 表取締役及び株 式会社東京ア パートメント保 証代表取締役及 び株式会社 ReLive代表取締 役	(被所有) 直接0.01	-	当社子会社の設備 リースに対する債 務被保証・不動産 協会供託金	44,119	-	-

(注) 当社子会社である㈱トラストアドバイザーズのリース契約について常務取締役宮村幸一より債務保証を受けて
おります。債務保証の取引金額は、連結会計年度末のリース債務残高を記載しております。なお、保証料の支
払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	304.72円	303.84円
1 株当たり当期純利益	9.91円	5.32円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,532	43,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,532	43,501
期中平均株式数(千株)	8,331	8,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ 第 9 回新株予約権4,000 個 (新株予約権 1 個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ 第 9 回新株予約権4,000 個 (新株予約権 1 個につき普通株式100株)

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社、福光一七氏、当社社外取締役 監査等委員である村瀬 晶久氏を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、2025年6月16日に払込が完了いたしました。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年6月16日
(2) 発行新株式数	普通株式800,000株
(3) 発行価額	1株につき 230円
(4) 発行価額の総額	184,000,000円(差引手取概算額180,200,000円)
(5) 資本組入額	1株につき 115円
(6) 資本組入額の総額	92,000,000円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に500,000株、福光 一七氏に200,000株、村瀬 晶久氏に100,000株それぞれ割り当てます。
(8) その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 調達した資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
新規事業投資資金 (プロジェクト初期不動産取得資金)	180.2	2025年7月～2026年10月

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社 ストライダーズ	第3回無担保社債 (注)1	年月日 2019.11.29	20,000 (20,000)	- (-)	0.21	なし	年月日 2024.11.29
株式会社 ストライダーズ	第4回無担保社債 (注)1	2019.12.25	20,000 (20,000)	- (-)	0.42	なし	2024.12.25
合計			40,000 (40,000)	- (-)			

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,340	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	372,025	274,092	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	5,442	11,855	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	660,308	1,684,772	1.1	2026年～2053年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,490	55,849	3.2	2026年～2029年
計	1,082,605	2,026,569		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	270,552	240,522	228,002	201,326
リース債務	11,608	11,920	23,295	9,024

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	3,814,144	7,788,787
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失()(千円)	27,195	103,199
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	48,555	43,501
1株当たり当期純利益又は 1株当たり中間純損失()(円)	5.91	5.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 744,828	1 998,400
有価証券	130	160
短期貸付金	-	750,500
関係会社未収入金	101,208	71,479
関係会社短期貸付金	4 416,000	4 390,000
その他	23,474	13,029
流動資産合計	1,285,641	2,223,569
固定資産		
有形固定資産	916	10,704
無形固定資産	2,679	1,428
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	603,930	562,090
長期貸付金	100,000	157,000
関係会社長期貸付金	4 378,945	4 415,665
その他	10,491	14,975
投資その他の資産合計	1,103,367	1,159,730
固定資産合計	1,106,963	1,171,863
資産合計	2,392,604	3,395,433

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
1 年内償還予定の社債	40,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	1 274,783	1 110,004
関係会社未払金	18,500	17,404
未払費用	10,416	11,311
関係会社未払費用	-	1,097
前受収益	34,132	97,010
未払法人税等	1,218	5,444
未払消費税等	13,844	67,986
賞与引当金	3,247	1,869
金利スワップ	690	-
その他	13,693	8,785
流動負債合計	410,526	320,914
固定負債		
長期借入金	-	1 311,660
繰延税金負債	18	197,939
固定負債合計	18	509,599
負債合計	410,544	830,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金		
資本準備金	98,264	98,264
資本剰余金合計	98,264	98,264
利益剰余金		
利益準備金	13,521	17,647
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	480,279	1,088,484
利益剰余金合計	493,800	1,106,131
自己株式	196,453	226,615
株主資本合計	1,981,551	2,563,719
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	690	-
評価・換算差額等合計	690	-
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	1,982,060	2,564,919
負債純資産合計	2,392,604	3,395,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
売上高	1	244,200	1	243,732
売上総利益		244,200		243,732
販売費及び一般管理費	2	241,743	2	234,186
営業利益		2,456		9,545
営業外収益				
受取利息	1	14,853	1	36,657
受取配当金	1	6,749	1	62,450
為替差益		23,930		-
その他		4,319		3,164
営業外収益合計		49,853		102,271
営業外費用				
支払利息		5,186		5,228
社債利息		1,046		59
為替差損		-		14,465
支払手数料		1,728		-
その他		533		1,075
営業外費用合計		8,493		20,829
経常利益		43,816		90,987
特別利益				
関係会社株式売却益		275		15,735
抱合せ株式消滅差益		-		515,787
特別利益合計		275		531,522
特別損失				
本社移転費用		5,653		-
固定資産除却損		-		86
特別損失合計		5,653		86
税引前当期純利益		38,439		622,423
法人税、住民税及び事業税		22,175		2,658
法人税等調整額		1,866		28,507
法人税等合計		24,042		31,165
当期純利益		62,481		653,589

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,585,938	98,264	98,264	9,322	463,986	473,308	164,095	1,993,416
当期変動額								
利益準備金の積立				4,198	4,198	-		-
剰余金の配当					41,989	41,989		41,989
当期純利益					62,481	62,481		62,481
自己株式の取得							32,357	32,357
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,198	16,292	20,491	32,357	11,865
当期末残高	1,585,938	98,264	98,264	13,521	480,279	493,800	196,453	1,981,551

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,810	3,810	3,375	1,992,981
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				41,989
当期純利益				62,481
自己株式の取得				32,357
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,119	3,119	2,175	944
当期変動額合計	3,119	3,119	2,175	10,920
当期末残高	690	690	1,200	1,982,060

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,585,938	98,264	98,264	13,521	480,279	493,800	196,453	1,981,551
当期変動額								
利益準備金の積立				4,125	4,125	-		-
剰余金の配当					41,258	41,258		41,258
当期純利益					653,589	653,589		653,589
自己株式の取得							30,162	30,162
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,125	608,205	612,330	30,162	582,168
当期末残高	1,585,938	98,264	98,264	17,647	1,088,484	1,106,131	226,615	2,563,719

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	690	690	1,200	1,982,060
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				41,258
当期純利益				653,589
自己株式の取得				30,162
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	690	690	-	690
当期変動額合計	690	690	-	582,859
当期末残高	-	-	1,200	2,564,919

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備 15～18年

工具、器具及び備品 4～12年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、顧客に対して約束したサービスの提供が完了した時点において、当該サービスの提供に対して受け取ることが見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、主に子会社からの関係会社賦課金収入であります。関係会社賦課金収入は、上場企業グループとして必要な管理統制体制を維持構築していくことが当社の履行義務であり、履行義務の性質に応じ、一定期間が経過する都度、当該期間における当社の履行義務が充足されるものと考えられることから、当該時点で収益および費用を認識しております。

6. 重要なヘッジ会計の方針

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 関係会社株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	603,930千円	562,090千円
関係会社株式評価損	- 千円	- 千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、子会社や関連会社等の市場価格のない株式については、その関係会社の純資産に基づく実質価額が帳簿価額に比べ著しい下落がないかを評価しており、実質価額が著しく下落している場合は、当該関係会社の事業計画に基づく実質価額の回復可能性に関する判定を行い、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて実質価額まで減額を行い、評価差額を評価損として計上しております。

関係会社株式の評価は、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、予測不能な事態により関係会社の経営環境が変化した場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 貸付金の評価

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(3) 貸付金の評価」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
定期預金	100,000千円	-

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定のものも含む)	265,903千円	-

2 保証債務

(1) 関係会社が管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
(株)トラストアドバイザーズ	20,732千円	(株)トラストアドバイザーズ	21,352千円

(2) 関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
モバイルリンク株式会社	11,375千円		-

3 当座貸越契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越限度額	320,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	320,000	100,000

- 4 当社は連結子会社である(株)グローバルホールディングス、M & Aグローバル・パートナーズ(株)、成田ゲートウェイホテル(株)、(株)倉敷ロイヤルアートホテル、(株)トラストアドバイザーズ及びモバイルリンク(株)との間に極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。なお、当連結会計年度内で(株)グローバルホールディングスとモバイルリンク(株)は連結の範囲から除外しておりますので、当事業年度の貸付極度額・貸出実行残高には計上しておりません。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸付極度額	1,775,000千円	1,450,000千円
貸出実行残高	586,000	390,000
差引額	1,189,000	1,060,000

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社への売上高	243,600千円	243,732千円
関係会社からの受取利息	14,014	29,145
関係会社からの受取配当金	6,749	62,450
関係会社からの支払利息	-	2,122

- 2 販売費に属する費用の割合は前事業年度、当事業年度ともに0%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度、当事業年度ともに100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	42,660千円	39,780千円
給与手当	58,489	63,722
業務委託費	22,843	19,187
顧問料	25,822	26,579

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	529,685	487,845
関連会社株式	74,244	74,244
計	603,930	562,090

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	994千円	572千円
繰越欠損金	59,299	44,178
投資有価証券評価損	38,055	40,904
関係会社株式評価損	241,567	231,804
その他	2,426	2,551
繰延税金資産小計	342,343	320,011
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	59,299	44,178
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	275,084	273,668
評価性引当額小計	334,384	317,846
繰延税金資産合計	7,959	2,164
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	-	196,386
長期外貨建債権	7,977	3,497
その他	-	219
繰延税金負債合計	7,977	200,103
繰延税金負債純額	18	197,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	-
住民税均等割	2.5	0.2
評価性引当の増減	118.4	2.7
グループ通算制度による影響	16.9	-
繰越欠損金の期限切れ	10.9	1.5
税率変更による影響	-	3.1
子会社合併による影響	-	0.9
子会社株式の投資簿価修正	-	0.4
抱合せ株式消滅差益	-	25.4
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5	5.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5百万円、法人税等調整額が5百万円それぞれ増加しております。

4．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 5．重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産				923	10,704	5,446
無形固定資産				1,245	1,428	4,721

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額がそれぞれ資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	3,247	3,341	4,719	1,869

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.striders.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株式の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

(第61期中)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株式の発行 2025年5月30日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

2024年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2024年6月1日至2024年6月30日) 2024年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2024年7月1日至2024年7月31日) 2024年8月6日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2024年8月1日至2024年8月31日) 2024年9月12日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2024年9月1日至2024年9月30日) 2024年10月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2024年10月1日至2024年10月31日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2024年11月1日至2024年11月30日) 2024年12月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2024年12月1日至2024年12月31日) 2025年1月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2025年1月1日至2025年1月31日) 2025年2月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2025年2月1日至2025年2月28日) 2025年3月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2025年3月1日至2025年3月31日) 2025年4月11日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式の取得における自己株券買付状況報告書
(報告期間自2025年4月1日至2025年4月30日) 2025年5月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社ストライダーズ
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 清志

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ホテル・アローレに対する貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表において、短期貸付金750,500千円、長期貸付金157,700千円を計上しており、貸付金の計上金額は総資産の16.52%を占めている。</p> <p>この中には、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、株式会社ホテル・アローレに対する貸付金900,000千円が含まれており、貸付金の99%を占めている。</p> <p>会社は、貸付金の評価については、貸付先の事業計画等に基づき個別にその回収可能性を評価し、回収不能と見込まれる金額について、貸倒引当金を計上する事としている。</p> <p>なお、会社は同社に対する貸付金に対して、同社の事業計画を入手する他、同社が所有する不動産に抵当権を設定した上で不動産鑑定評価書を入手し、その処分等による貸付金の回収可能性について評価を行っている。</p> <p>また、同社の営むホテル事業の計画に基づく将来のキャッシュフローによる貸付金の回収可能性の評価も実施しているが、その事業計画は、売上成長のための施策であるマーケティングの充実や旅行代理店との関係強化及びマルチタスク制度の定着によるコスト削減による利益の増加という仮定に基づいている。</p> <p>会社は、当連結会計年度末において、事業計画等に基づき貸付金の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金の計上は不要と判断している。</p> <p>しかし、事業計画等の基礎となる仮定は、高い不確実性を伴うため、経営者による判断が連結財務諸表に大きな影響を与える事になる。</p> <p>以上から、当監査法人は、同社に対する貸付金の回収可能性の評価が、当連結会計年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当該貸付金の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 会社の貸付金の評価に関連する内部統制の評価及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 貸付金の評価の妥当性の検証 同社不動産の登記簿謄本を入手し、抵当権設定状況について内容を確認するとともに、不動産鑑定評価書入手し、市場価格の合理性について検討することにより不動産処分による貸付金の回収可能性の妥当性について検証した。</p> <p>会社の取締役会資料や同社のホテル事業に関連する専門的なレポート等を閲覧し、経営者の貸付金の評価の見積りの前提となっているホテル事業の環境及び将来予測の合理性を検証した。</p> <p>同社の将来の事業計画における売上高成長率等の主要な仮定について、過去実績との整合性の確認や足元を踏まえた見通しについて経営者への質問等を実施し、将来の事業計画が合理的なものであるかどうか検討した。</p> <p>同社の直近の事業の実績と計画を比較し、見積りの不確実性を評価するとともに、当該不確実性の評価を踏まえ、将来の事業計画に一定のリスクを反映させた場合においても経営者による回収可能性の判断の妥当性に影響がないかどうかを確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストライダーズの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ストライダーズが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは、監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

株式会社ストライダーズ
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 清志

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの2024年4月1日から2025年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダーズの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ホテル・アローレに対する貸付金の評価

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R L データは、監査の対象には含まれていません。